

第1部

財政の現況

☆各項目の数値は、原則として総務省の地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算に基づいた数値を使用しています。

☆各項目の数値のうち、平成25年度の数値は速報値です。最終的に変更となる場合があります。

☆各数値は、表示単位未満を四捨五入するなどの処理をしており、表内の合計数値や各年度における各会計の決算書の額と一致しない場合があります。

☆「用語の説明」を巻末に掲載しています。

1. 歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移

区の主要な財源である特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は、51.3%となり、前年度から1.5ポイント上昇しました。

区の主要な財源である特別区税及び特別区交付金について、歳入総額に占める割合の推移をみることは、区の歳入構造の変化と現状を把握するうえで欠かせません。

この割合は、平成17年度以降、特別区民税における税制改正や納税義務者数の増加、都区財政調整制度における都区の配分割合の変更などを背景に、50%台の後半まで上昇しましたが、21年度以降は、景気低迷の影響などにより50%前後で推移しています。

平成25年度の特別区税及び特別区交付金の合計額は、特別区税が特別区民税における個人所得の増などの要因により増加したものの、特別区交付金において国民健康保険事業助成費や上野中央通り地下駐車場の整備に係る算定額が実績により減少し、前年度と比べて1億7千万円、0.4%の減となりました。

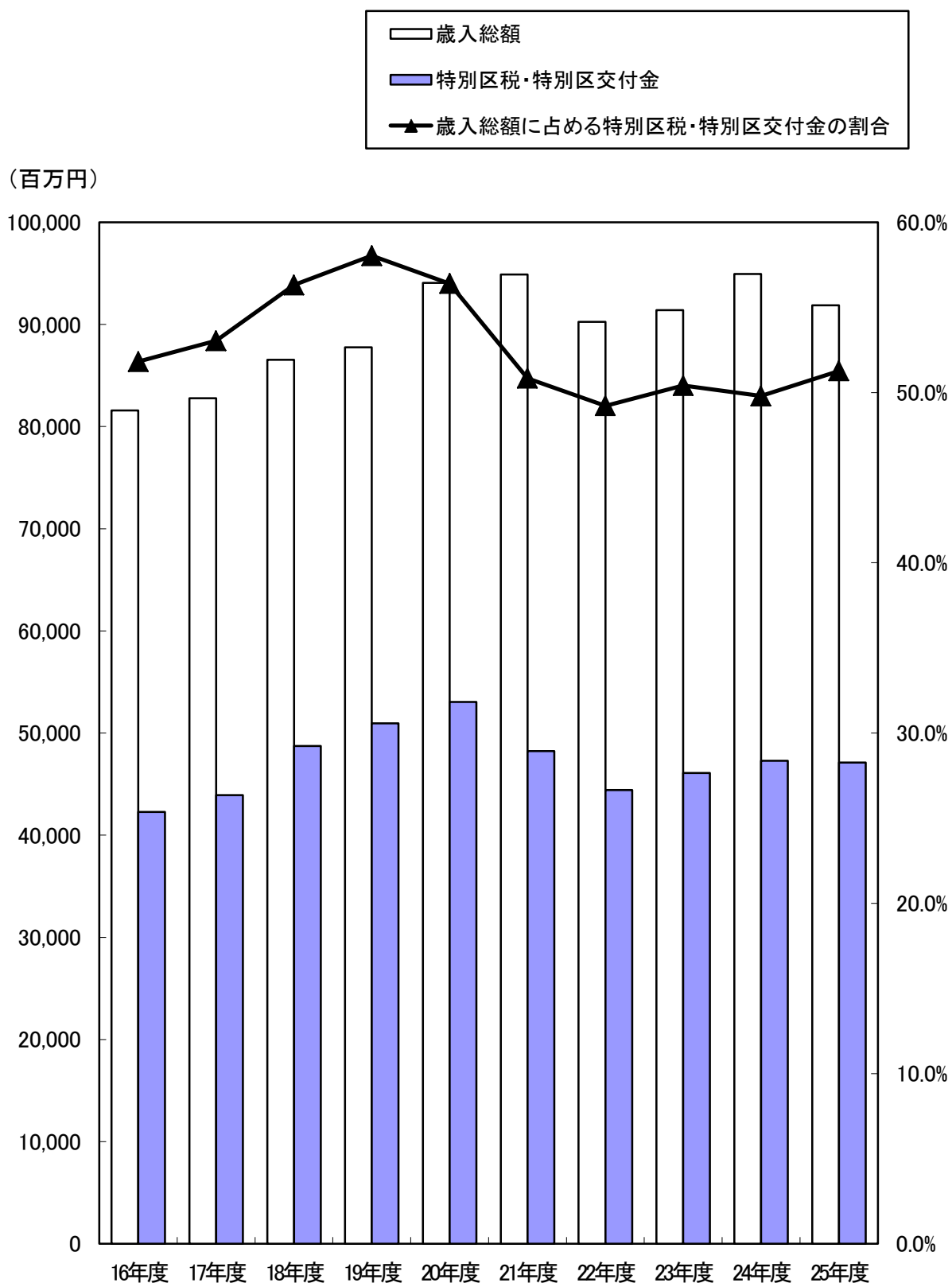
その一方で、前年度に活用した特別区債や基金の取り崩しによる収入が減少し、歳入総額全体の規模が縮小したため、特別区税及び特別区交付金の歳入総額に占める割合は51.3%となり、前年度から1.5ポイント上昇しました。

特別区税と特別区交付金の合計額の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885
特別区税・ 特別区交付金	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,230	44,424	46,079	47,276	47,109
対前年度比較	△ 25	1,639	4,831	2,196	2,118	△ 4,826	△ 3,806	1,655	1,197	△ 167
対前年度伸び 率	△ 0.1%	3.9%	11.0%	4.5%	4.2%	△ 9.1%	△ 7.9%	3.7%	2.6%	△ 0.4%
歳入総額に占 める割合	51.8%	53.0%	56.3%	58.0%	56.4%	50.8%	49.2%	50.4%	49.8%	51.3%

歳入総額に占める特別区税・特別区交付金の割合の推移



2. 区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の合計額は、台東区が前年度と比べて4千円減少しましたが、23区全体では4千円増加しました。

特別区税と特別区交付金の合計額を、区民1人あたりの金額でみると、この10年間、台東区では、おおむね25万円から30万円の間で推移しています。

23区全体ではおおむね19万円から23万円の間で推移しており、台東区と23区の差は、この10年間の平均で5万8千円になります。

また、平成16年度を100とした指数では、台東区が23区全体をわずかに下回って推移しています。

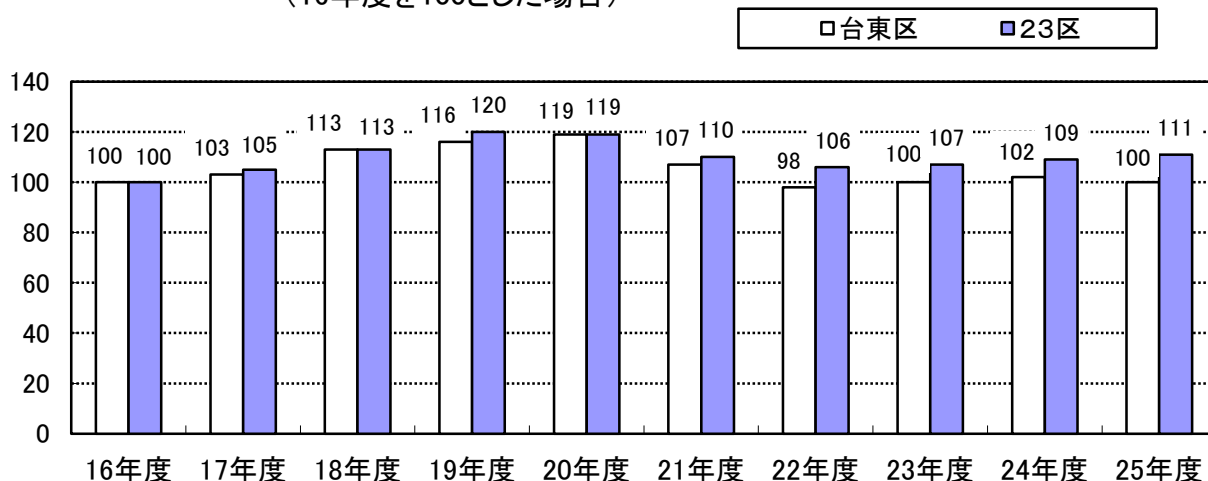
平成25年度の区民1人あたりの特別区税と特別区交付金の合計額は、台東区が前年度と比べて4千円減少しましたが、23区全体では4千円増加しました。

区民1人あたりの（特別区税＋特別区交付金）

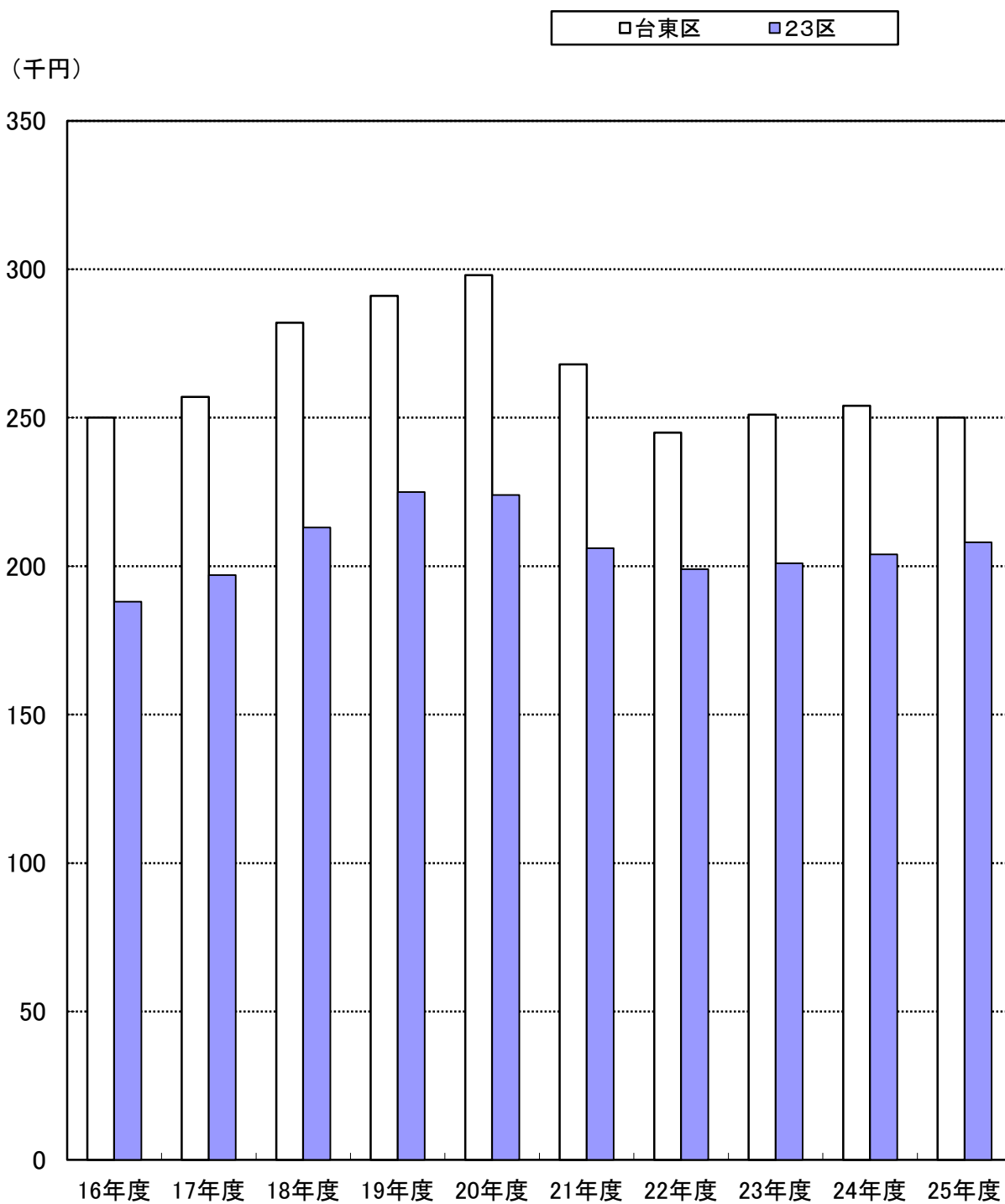
（単位：千円）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
台東区	250	257	282	291	298	268	245	251	254	250
(対前年度比較)	△ 3	7	25	9	7	△ 30	△ 23	6	3	△ 4
23区	188	197	213	225	224	206	199	201	204	208
(対前年度比較)	2	9	16	12	△ 1	△ 18	△ 7	2	3	4

区民1人あたりの（特別区税＋特別区交付金）の推移
（16年度を100とした場合）



区民1人あたりの(特別区税+特別区交付金)の推移



3. 特別区税と特別区交付金の推移（23区比較）

平成16年度を100とした指数で見ると、25年度の台東区の特別区税は、前年度と比べて8ポイント増の123、特別区交付金は5ポイント減の105となりました。

この10年間の台東区の特別区税の推移をみると、平成20年度までは増加を続けていましたが、世界的な金融危機の影響等により、21年度から大きく減少しています。

平成25年度は、特別区民税における個人所得の増などの要因により、16年度を100とした指数で見ると、前年度と比べて8ポイント増の123となりました。

また、この10年間の台東区の特別区交付金は、調整税の特別区への配分割合が52%から55%に変更された後の平成19年度、20年度が最も多く、特別区税と同様に、21年度から大きく減少しています。

平成25年度の特別区交付金は、23区全体では増となりましたが、台東区では、国民健康保険事業助成費や上野中央通り地下駐車場の整備に係る算定額の減少などにより、16年度を100とした指数で見ると、前年度と比べて5ポイント減の105となりました。

特別区税

(単位:百万円)

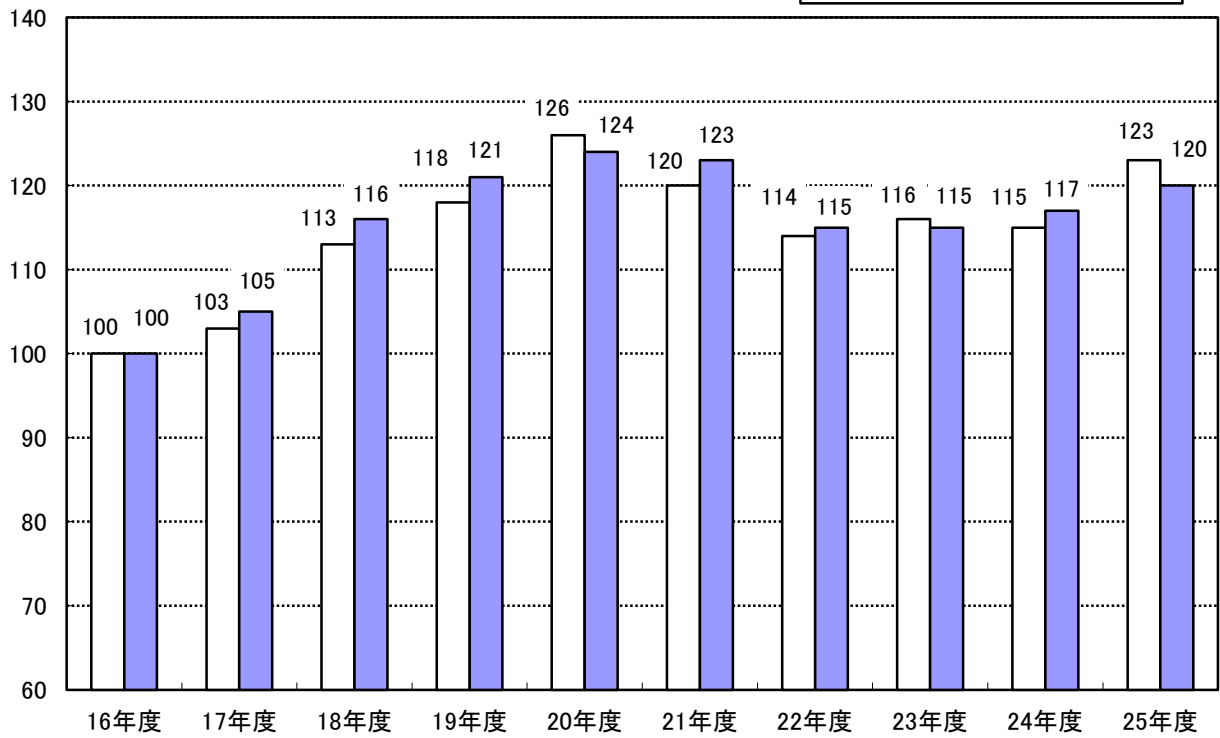
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
台東区	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917
対前年度比較	△ 263	394	1,607	758	1,320	△ 954	△ 921	220	△ 143	1,206
23 区	787,472	828,724	915,650	951,426	978,242	965,599	904,918	905,940	922,015	948,056
対前年度比較	△ 8,156	41,252	86,926	35,776	26,816	△ 12,643	△ 60,681	1,022	16,075	26,041

特別区交付金

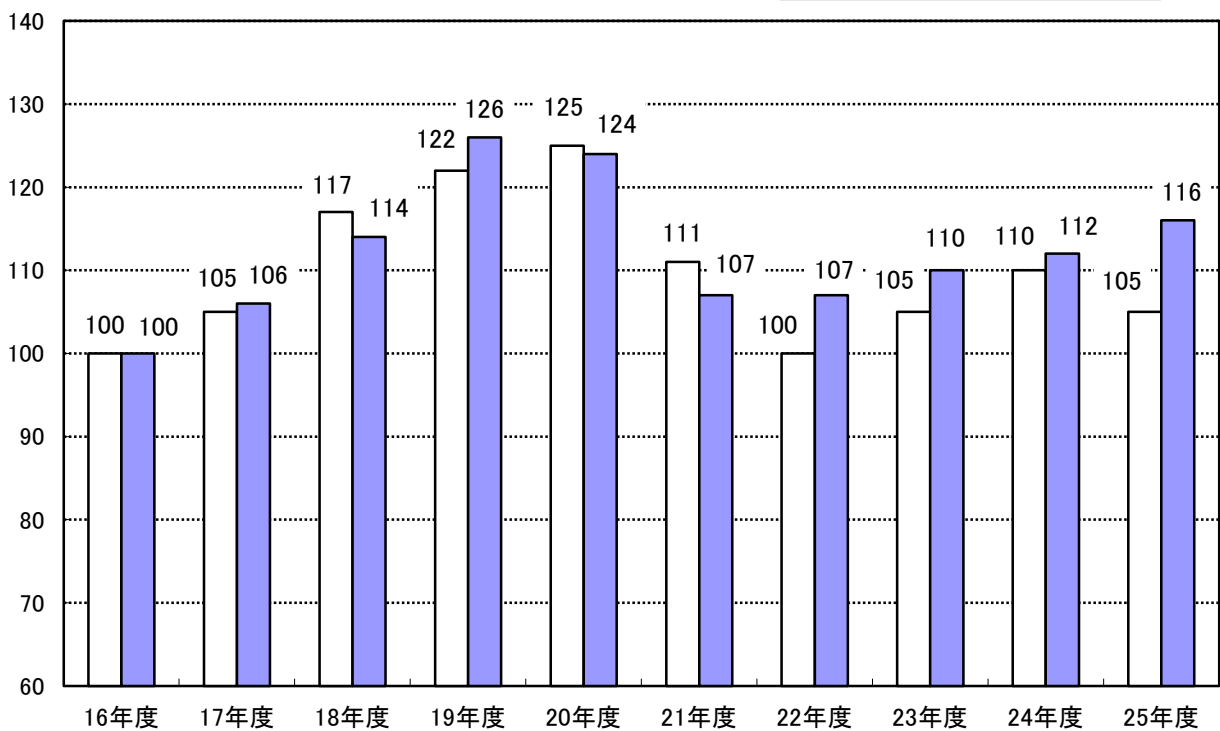
(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
台東区	26,842	28,087	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564	28,192
対前年度比較	239	1,245	3,224	1,438	798	△ 3,871	△ 2,886	1,435	1,339	△ 1,372
23 区	808,091	860,228	925,103	1,017,640	999,976	863,473	867,557	886,527	905,047	936,101
対前年度比較	32,459	52,137	64,875	92,537	△ 17,664	△ 136,503	4,084	18,970	18,520	31,054

特別区税の推移(16年度を100とした場合)



特別区交付金の推移(16年度を100とした場合)



4. 歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の推移

歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は、歳出総額が4.5%の減となる一方、特別区税・特別区交付金収入額は0.4%の減にとどまったため、前年度と比べて39億5千万円の減となりました。

この10年間、歳出総額は社会保障施策の充実などを背景に、おおむね増加傾向で推移しています。

平成20年度までは、特別区税・特別区交付金も増加していたため、歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は、370億円程度までにとどまっていた。

平成21年度以降は、特別区税・特別区交付金の減収などにより、その差が420億円程度に広がっています。

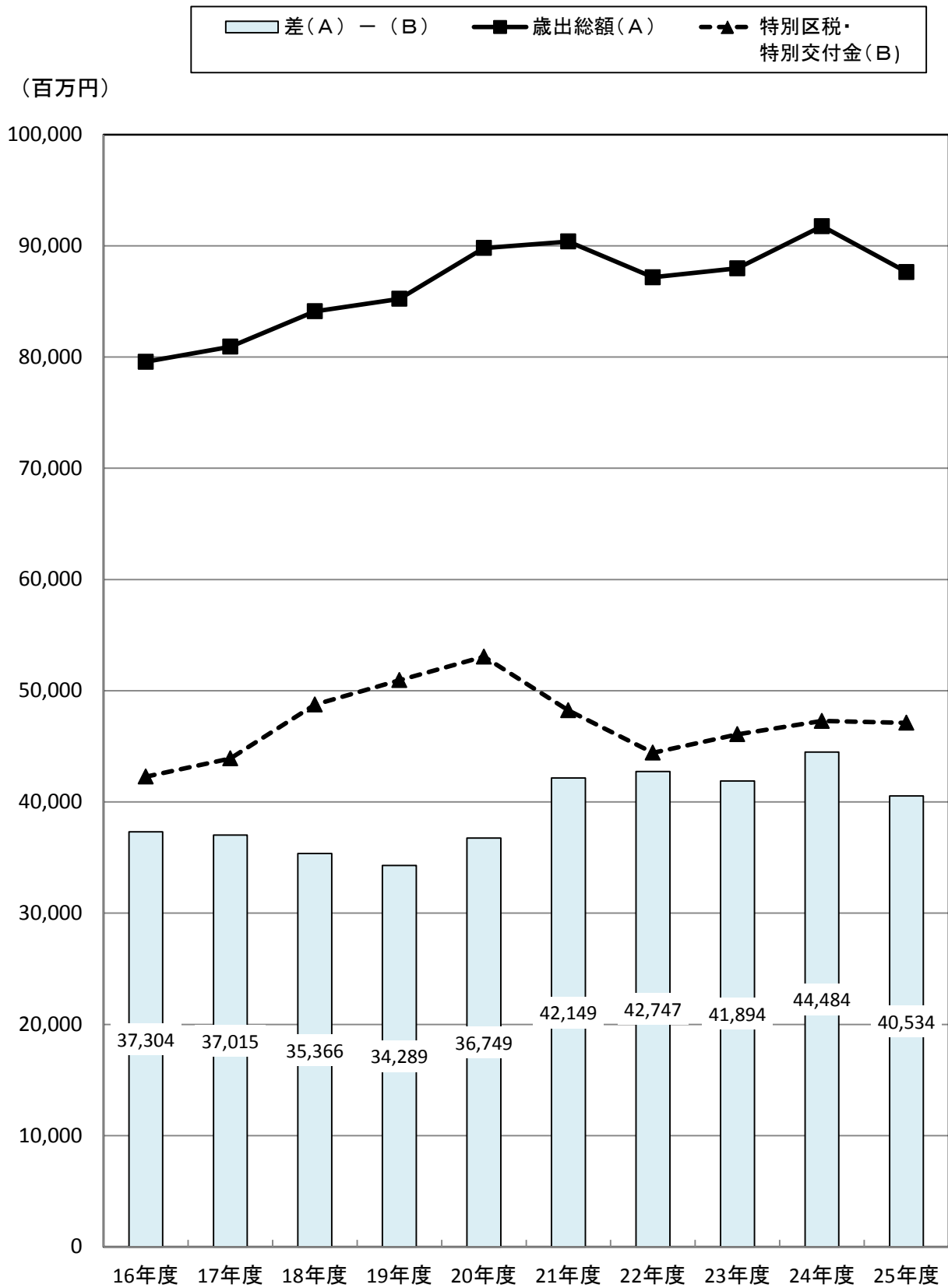
平成25年度は、歳出総額が4.5%の減となる一方、特別区税・特別区交付金収入額は0.4%の減にとどまったため、歳出総額と特別区税・特別区交付金収入額の差は前年度と比べて39億5千万円減の405億3千万円となりました。

歳出総額と特別区税・特別区交付金の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳出総額(A)	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643
対前年度比較	△ 668	1,350	3,182	1,119	4,578	574	△ 3,208	802	3,787	△ 4,117
対前年度伸び率	△ 0.8%	1.7%	3.9%	1.3%	5.4%	0.6%	△ 3.5%	0.9%	4.3%	△ 4.5%
特別区税・特別交付金(B)	42,272	43,911	48,742	50,938	53,056	48,230	44,424	46,079	47,276	47,109
対前年度比較	△ 25	1,639	4,831	2,196	2,118	△ 4,826	△ 3,806	1,655	1,197	△ 167
対前年度伸び率	△ 0.1%	3.9%	11.0%	4.5%	4.2%	△ 9.1%	△ 7.9%	3.7%	2.6%	△ 0.4%
差(A) - (B)	37,304	37,015	35,366	34,289	36,749	42,149	42,747	41,894	44,484	40,534
対前年度比較	△ 643	△ 289	△ 1,649	△ 1,077	2,460	5,400	598	△ 853	2,590	△ 3,950

歳出総額と特別区税・特別交付金の推移



5. 歳入決算と一般財源・特定財源の推移

歳入決算の総額は、前年度と比べて30億5千万円の減となりました。このうち、一般財源は、特別区税の増加などにより1億2千万円の増、特定財源は、基金の取り崩しや中小企業融資資金預託金返還金の減少などにより31億7千万円の減となっています。

使途が制約されていない財源を一般財源といい、特別区民税をはじめとする特別区税や、都区財政調整制度に基づく特別区交付金が主なものとなっています。

歳入決算の総額に占める一般財源の割合は、都区財政調整制度における都区間配分の見直しや都補助金の一般財源化、国の三位一体改革による国庫補助金の見直しなどにより、平成17年度から20年度までは、60%を超えていました。

平成21年度以降は、世界的な金融危機や東日本大震災をきっかけとする景気の低迷などにより特別区交付金等が減収となり、一般財源の割合は、55%前後で推移しています。

平成25年度の一般財源の額は、特別区税が増加する一方、特別区交付金が減少したため前年度に比べ1億2千万円の増となりました。また、特定財源の額は、基金取り崩しが19億3千万円減、中小企業融資資金預託金返還金が17億円減となったことなどにより、前年度と比べて31億7千万円の減となっています。

歳入決算額の推移

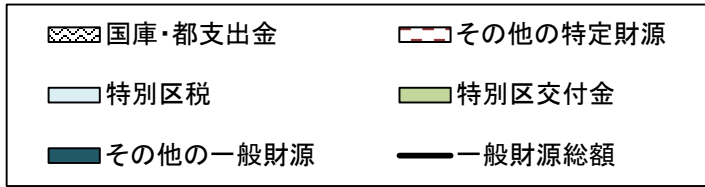
(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特別区税	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917
特別区交付金	26,842	28,087	31,311	32,749	33,547	29,676	26,790	28,225	29,564	28,192
その他の一般財源	6,411	6,591	6,712	5,328	4,793	4,696	4,676	4,756	4,584	4,870
一般財源 計	48,683	50,502	55,454	56,266	57,849	52,927	49,100	50,835	51,859	51,979
国庫・都支出金	20,160	19,844	19,111	18,390	19,143	25,538	24,320	26,519	26,186	27,299
その他の特定財源	12,738	12,439	11,979	13,113	17,079	16,415	16,840	14,054	16,885	12,607
特定財源 計	32,898	32,283	31,090	31,503	36,222	41,953	41,160	40,573	43,071	39,906
合計	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885

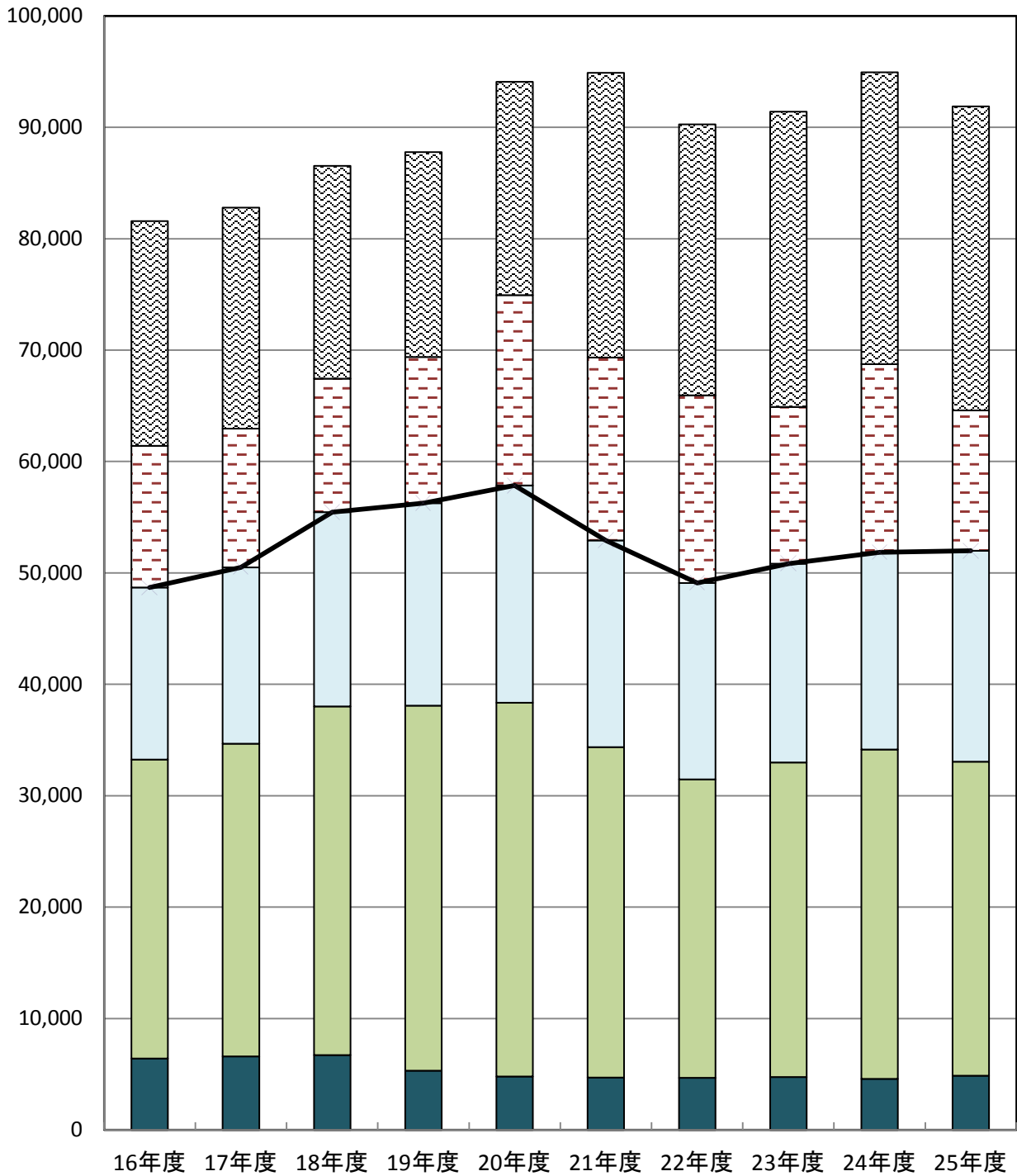
歳入決算に占める構成比の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特別区税	18.9%	19.1%	20.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.5%	19.5%	18.7%	20.6%
特別区交付金	32.9%	33.9%	36.2%	37.3%	35.7%	31.3%	29.7%	30.9%	31.1%	30.7%
その他の一般財源	7.9%	8.0%	7.8%	6.1%	5.1%	4.9%	5.2%	5.2%	4.8%	5.3%
一般財源 計	59.7%	61.0%	64.1%	64.1%	61.5%	55.8%	54.4%	55.6%	54.6%	56.6%
国庫・都支出金	24.7%	24.0%	22.1%	21.0%	20.3%	26.9%	26.9%	29.0%	27.6%	29.7%
その他の特定財源	15.6%	15.0%	13.8%	14.9%	18.2%	17.3%	18.7%	15.4%	17.8%	13.7%
特定財源 計	40.3%	39.0%	35.9%	35.9%	38.5%	44.2%	45.6%	44.4%	45.4%	43.4%

歳入決算の推移



(百万円)



6. 特別区税の推移

特別区税は、個人所得の増加やたばこ税の税率変更などにより、前年度と比べて12億1千万円、6.8%の増となりました。

特別区民税は、平成17年度以降、税制改正や納税義務者数の増などの要因により増加を続けていましたが、21年度以降は、世界的な金融危機や東日本大震災をきっかけとする景気低迷などの影響により、減少傾向となっていました。平成25年度は、個人所得の増などの要因により前年度と比べて8億円、5.4%の増となっています。

特別区たばこ税は、平成18年度と22年度に税率の変更が行われる一方、売渡本数の減少が続いていました。平成25年度については、平成25年4月売渡分からの税率の変更により、前年度と比べて4億1千万円、13.8%の増となっています。

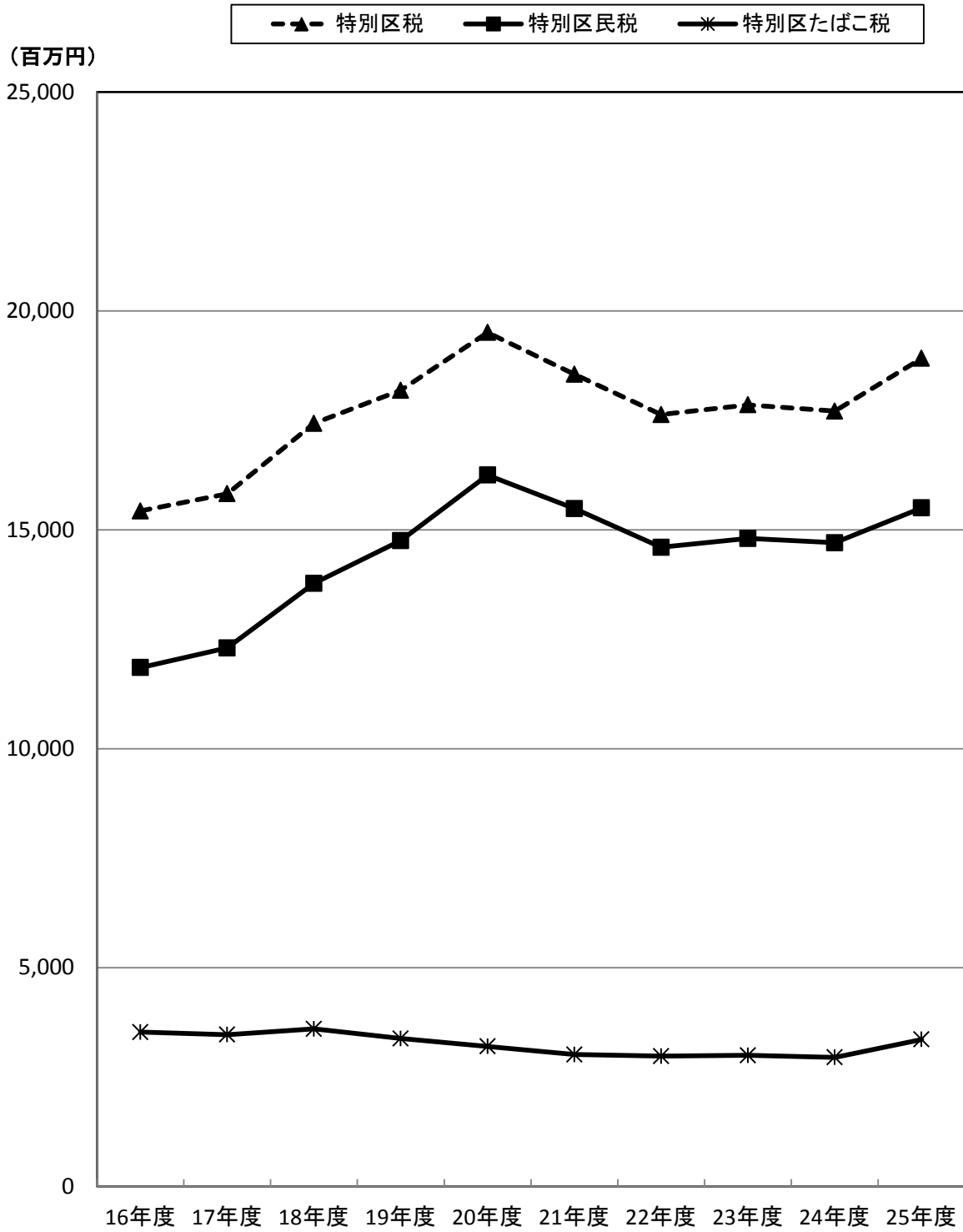
その結果、特別区税は、前年度に比べて12億1千万円の増となり、歳入総額に占める割合は20.6%と、平成20年度以来の水準に上昇しています。

特別区税の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特別区税	15,430	15,824	17,431	18,189	19,509	18,555	17,634	17,854	17,711	18,917
(対前年度比較)	△ 263	394	1,607	758	1,320	△ 954	△ 921	220	△ 143	1,206
(対前年度伸び率)	△ 1.7%	2.6%	10.2%	4.3%	7.3%	△ 4.9%	△ 5.0%	1.2%	△ 0.8%	6.8%
特別区民税	11,854	12,304	13,779	14,754	16,252	15,485	14,601	14,802	14,704	15,502
(対前年度比較)	△ 61	450	1,475	975	1,498	△ 767	△ 884	201	△ 98	798
(対前年度伸び率)	△ 0.5%	3.8%	12.0%	7.1%	10.2%	△ 4.7%	△ 5.7%	1.4%	△ 0.7%	5.4%
特別区たばこ税	3,525	3,468	3,599	3,379	3,199	3,013	2,976	2,997	2,952	3,359
(対前年度比較)	△ 204	△ 57	131	△ 220	△ 180	△ 186	△ 37	21	△ 45	407
(対前年度伸び率)	△ 5.5%	△ 1.6%	3.8%	△ 6.1%	△ 5.3%	△ 5.8%	△ 1.2%	0.7%	△ 1.5%	13.8%
特別区税の歳入総額に占める割合	18.9%	19.1%	20.1%	20.7%	20.7%	19.6%	19.5%	19.5%	18.7%	20.6%

特別区税の推移



7. 特別区債・基金の活用

特別区債は、前年度に引き続き、庁舎老朽化対策などについて10億円を発行しました。また、基金は、減債基金など7億6千万円を取り崩しました。

各種の建設事業や一時的な歳入不足へ対応するとともに、年度間の財源調整を行うための手段として、税収の好調な時期などに積み立てた基金の取り崩しや特別区債などを活用しています。

特別区債については、この10年間で約98億円を発行し、台東病院整備や旧東京北部小包集中局跡地取得、庁舎老朽化対策などの財源に活用してきました。

平成25年度は庁舎老朽化対策、(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備、台東区民会館大規模改修などの財源として、10億円の特別区債を発行しています。

基金については、この10年間で約88億円を取り崩しました。取り崩し額のうち最も多いのは公共施設建設基金で、33億円を取り崩しています。

平成25年度の基金の取り崩し額は7億6千万円で、前年度と比べ19億3千万円の減となりました。取り崩しの主なものは減債基金で、特別区債の償還に充てたものです。

区債発行額と基金活用額の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区債発行額	445	560	961	729	2,690	2,029	0	8	1,390	998
(対前年度比較)	(△ 5)	(115)	(401)	(△ 232)	(1,961)	(△ 661)	(△ 2,029)	(8)	(1,382)	(△ 392)
うち減税補てん債等	397	410	310	0	0	0	0	0	0	0
基金活用額	717	705	12	6	11	6	2,531	1,395	2,688	759
(対前年度比較)	(△ 1,107)	(△ 12)	(△ 693)	(△ 6)	(5)	(△ 5)	(2,525)	(△ 1,136)	(1,293)	(△ 1,929)
公共施設建設基金	220	420	0	0	0	0	989	842	830	0
都市整備基金	200	0	0	0	0	0	571	0	701	0
環境整備基金	187	280	0	0	0	0	149	545	209	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	258	0	862	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	757
その他の基金	110	5	12	6	11	6	564	8	86	2

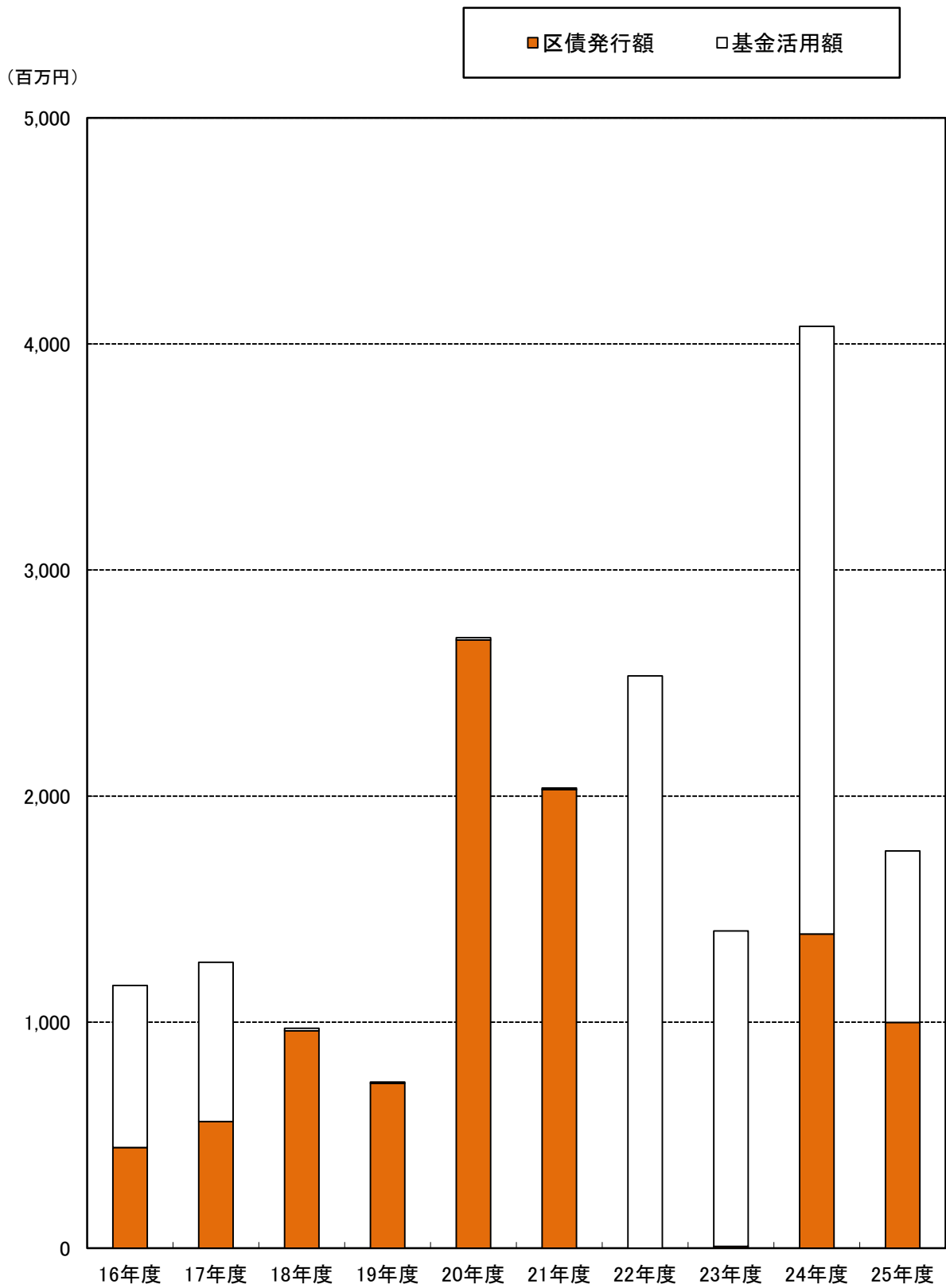
※借換債は発行額から除いています。 ※その他の基金：定住基金・教育振興基金・社会福祉基金などです。

《参考》 区債発行額と基金活用額の推移(一般会計+特別会計)

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区債発行額	445	570	1,264	1,220	4,171	2,809	0	8	1,390	998
基金活用額	878	896	12	6	12	96	2,844	1,893	3,348	767

区債発行額と基金活用額の推移



8. 区債現在高と基金現在高の推移

区債現在高は、償還の進捗に伴って減少が続いており、前年度と比べて、19億6千万円減少しました。一方、基金現在高は、平成22年度から24年度まで減少が続いていましたが、平成25年度は増加に転じ、前年度と比べて11億円増加しました。

区債現在高は、償還の進捗に伴って減少が続いています。

平成25年度末の現在高は156億1千万円で、前年度と比べて19億6千万円減少しました。平成16年度以降の10年間で減少した額を累計すると、約266億円になります。

基金現在高は、平成17年度以降増加が続いていましたが、景気低迷に伴う特別区税や特別区交付金の減収等に対応するため、22年度に基金を大きく活用したことから減少に転じました。平成22年度から24年度までの減少額は約39億円になります。

平成25年度の基金現在高は、区債償還に対して減債基金を活用する一方で、公共施設建設基金などへ積立てを行ったことにより、前年度と比べて11億円増加しました。

区債現在高と基金現在高の推移(各年度末現在)

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区債現在高	39,253	35,868	32,649	29,235	27,696	26,034	22,435	19,148	17,565	15,607
(対前年度比較)	(△ 2,906)	(△ 3,385)	(△ 3,219)	(△ 3,414)	(△ 1,539)	(△ 1,662)	(△ 3,599)	(△ 3,287)	(△ 1,583)	(△ 1,958)
うち減税補てん債等	8,460	8,299	7,974	7,310	6,617	5,887	5,139	4,383	3,616	2,832
基金現在高	23,294	23,985	27,501	31,058	33,743	34,024	31,747	30,783	30,141	31,203
(対前年度比較)	(△ 242)	(691)	(3,516)	(3,557)	(2,685)	(281)	(△ 2,277)	(△ 964)	(△ 642)	(1,062)
公共施設建設基金	9,600	9,384	11,403	12,940	13,541	13,648	12,732	12,033	11,294	12,708
都市整備基金	1,523	1,524	1,527	1,534	1,543	1,551	988	993	1,097	1,101
環境整備基金	2,144	1,950	2,037	2,126	2,216	2,303	2,237	1,771	1,633	1,699
財政調整基金	3,469	4,561	5,937	7,823	9,781	9,831	9,624	9,676	8,859	9,043
減債基金	4,426	4,428	4,437	4,458	4,486	4,513	4,541	4,570	4,597	3,856
災害対策基金	309	309	310	311	313	315	316	318	1,319	1,324
その他の基金	1,823	1,829	1,850	1,866	1,863	1,863	1,309	1,422	1,342	1,472

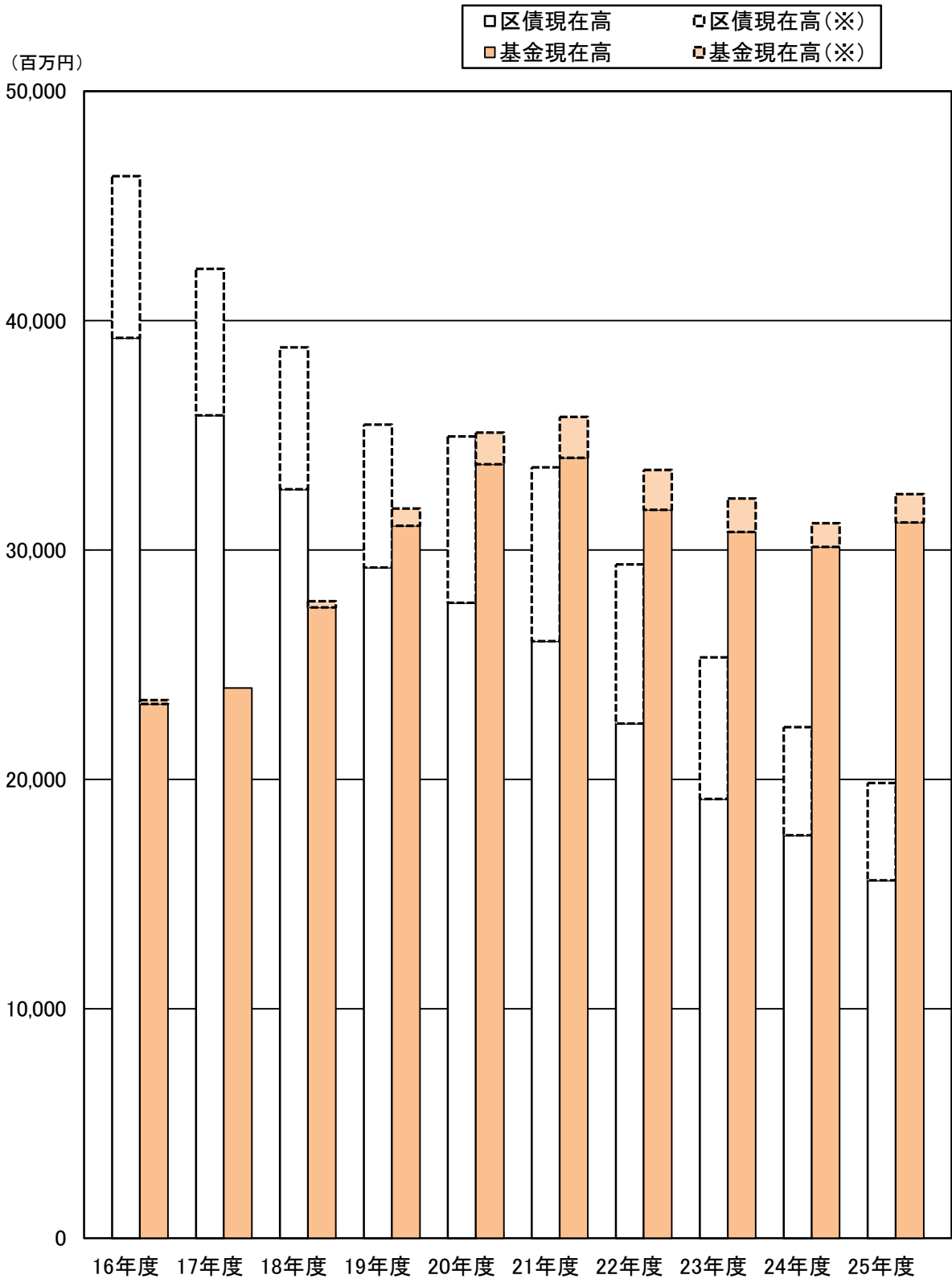
※その他の基金：定住基金・台東病院及び老人保健施設千束基金・教育振興基金・社会福祉基金などです。

《参考》区債現在高と基金現在高の推移(一般会計+特別会計)

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区債現在高	46,297	42,257	38,837	35,472	34,948	33,600	29,375	25,320	22,278	19,843
基金現在高	23,456	23,985	27,765	31,811	35,119	35,802	33,494	32,243	31,171	32,439

区債現在高と基金現在高の推移



※ 点線部分は、一般会計と特別会計分を集計した場合の推移です。

9. 性質別歳出決算の推移

歳出決算のうち、義務的経費は、前年度と比べて2億円の減、投資的経費は1億5千万円の増となりました。その他の経費は、基幹系業務システム共通基盤構築の終了や中小企業融資における預託金額の見直しなどにより、40億6千万円の減となりました。

義務的経費のうち、人件費と公債費は減少傾向にあるものの、扶助費については、生活保護の被保護者数の増加、障害福祉サービスや子育て支援施策の充実などを背景に、増加傾向にあります。

公共施設の整備や道路公園の改良経費などである投資的経費は、年度によって40億円台から80億円台と大きく変動しています。平成25年度は、密集住宅市街地整備促進や(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備などの事業実績により、前年度と比べて1億5千万円増加しました。

その他の経費は、基幹系業務システム共通基盤構築の終了や中小企業融資における金融機関への預託金額の見直しなどにより、前年度と比べて40億6千万円の減となりました。

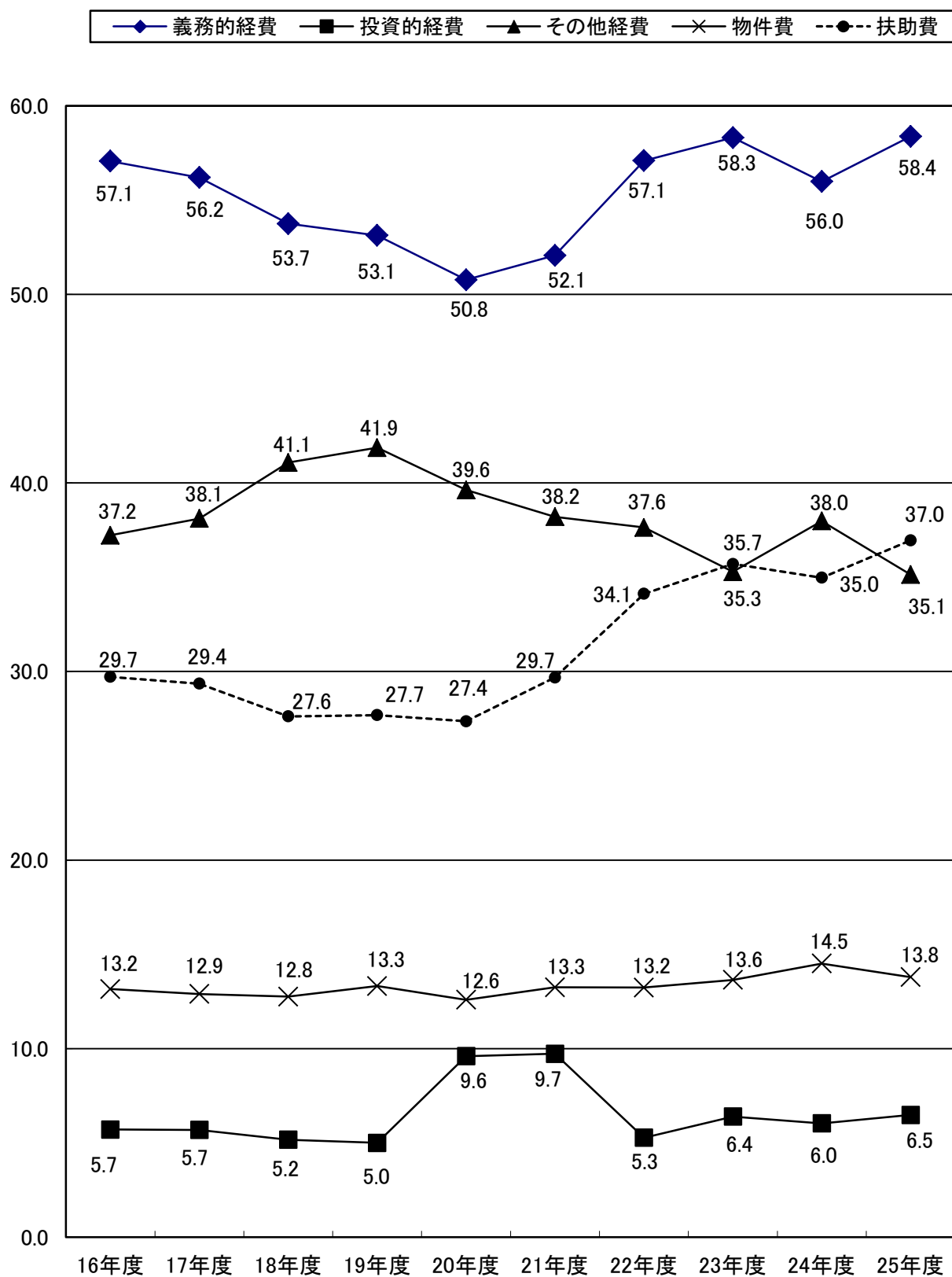
性質別歳出決算額

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
義務的経費	45,408	45,477	45,206	45,275	45,596	47,058	49,764	51,296	51,369	51,165
(対前年度比較)	(1,948)	(69)	(△ 271)	(69)	(321)	(1,462)	(2,706)	(1,532)	(73)	(△ 204)
人件費	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890	15,471
(うち職員給)	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436	10,258
扶助費	23,645	23,759	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388
公債費	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,328	4,163	3,782	3,386	3,306
投資的経費	4,549	4,609	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543	5,688
(対前年度比較)	(△ 1,563)	(60)	(△ 259)	(△ 83)	(4,358)	(168)	(△ 4,193)	(1,033)	(△ 90)	(145)
その他の経費	29,619	30,840	34,552	35,685	35,584	34,528	32,807	31,044	34,848	30,790
(対前年度比較)	(△ 1,053)	(1,221)	(3,712)	(1,133)	(△ 101)	(△ 1,056)	(△ 1,721)	(△ 1,763)	(3,804)	(△ 4,058)
物件費	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316	12,090
補助費等	5,299	5,496	5,924	5,950	6,023	9,033	5,806	5,562	5,820	5,531
積立金	475	1,397	3,527	3,563	2,696	287	254	431	2,046	1,822
貸付金	4,062	3,931	3,915	3,903	4,392	4,023	3,968	3,815	3,771	2,066
繰出金	8,409	8,663	9,500	9,960	10,273	8,241	10,401	8,471	9,150	8,404
その他	903	914	955	957	891	966	835	759	745	877
歳出合計	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643
(対前年度比較)	(△ 668)	(1,350)	(3,182)	(1,119)	(4,578)	(574)	(△ 3,208)	(802)	(3,787)	(△ 4,117)

※その他の経費のその他：維持補修費、投資及び出資金が含まれます。

性質別歳出決算の推移(構成比%)



10. 投資的経費の推移と23区との比較

投資的経費は、前年度と比べて2.6%増の56億9千万円となりました。

台東区の投資的経費は、平成16年度以降40億円台で推移していましたが、20年度に台東病院の整備、21年度には、柏葉中学校等大規模改修、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修、旧東京北部小包集中局跡地の用地取得などの実施により、90億円近くまで大きく増加しました。平成23年度以降は、50億円台で推移しています。

平成25年度の台東区の投資的経費は、密集住宅市街地整備促進や(仮称)谷中防災・コミュニティ施設の整備などの事業実績により、前年度と比べて2.6%増の56億9千万円となりました。

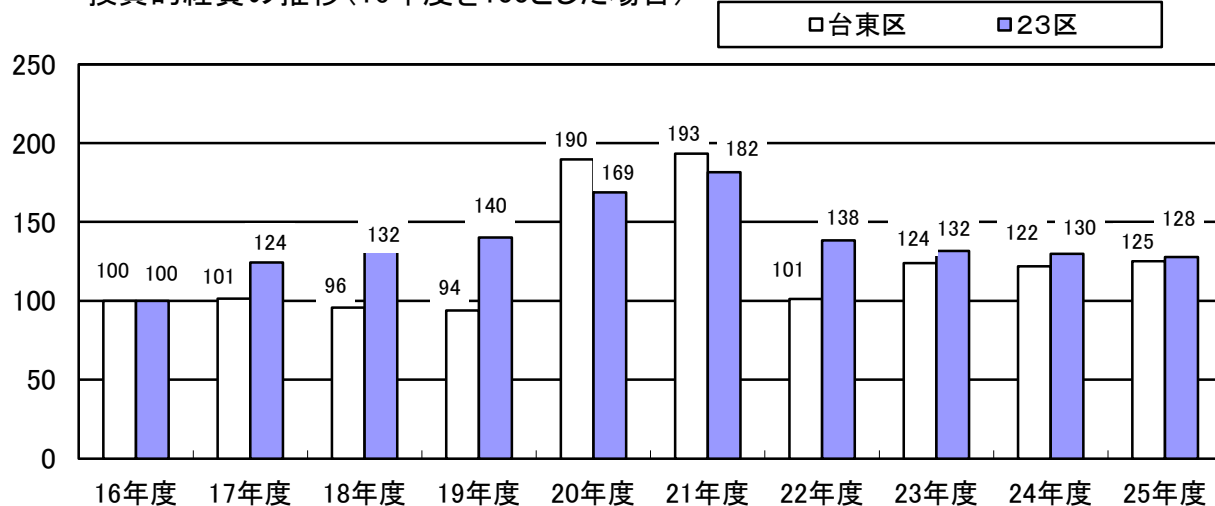
23区全体の投資的経費の推移をみると、台東区と同様に、平成20年度と21年度に大きくなっています。

投資的経費の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
台東区	4,549	4,609	4,350	4,267	8,625	8,793	4,600	5,633	5,543	5,688
(対前年度伸び率)	(△ 25.6%)	(1.3%)	(△ 5.6%)	(△ 1.9%)	(102.1%)	(1.9%)	(△ 47.7%)	(22.5%)	(△ 1.6%)	(2.6%)
23区	260,915	324,342	344,326	365,589	440,367	473,872	361,066	343,187	338,624	333,181
(対前年度伸び率)	(△ 8.1%)	(24.3%)	(6.2%)	(6.2%)	(20.5%)	(7.6%)	(△ 23.8%)	(△ 5.0%)	(△ 1.3%)	(△ 1.6%)

投資的経費の推移(16年度を100とした場合)



1.1. 義務的経費の推移

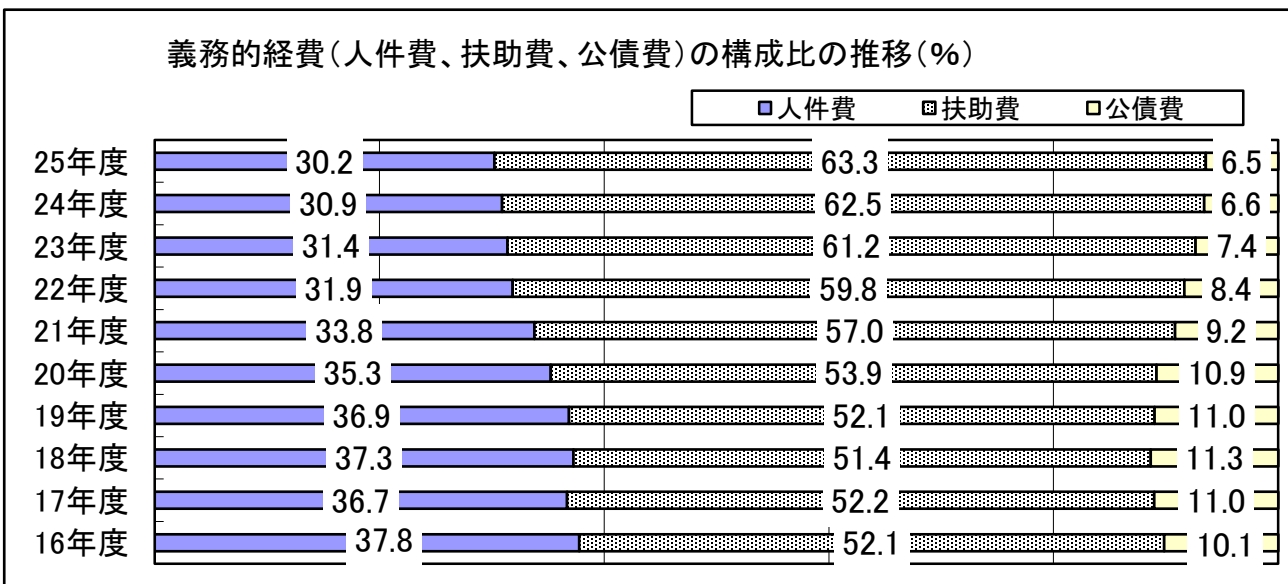
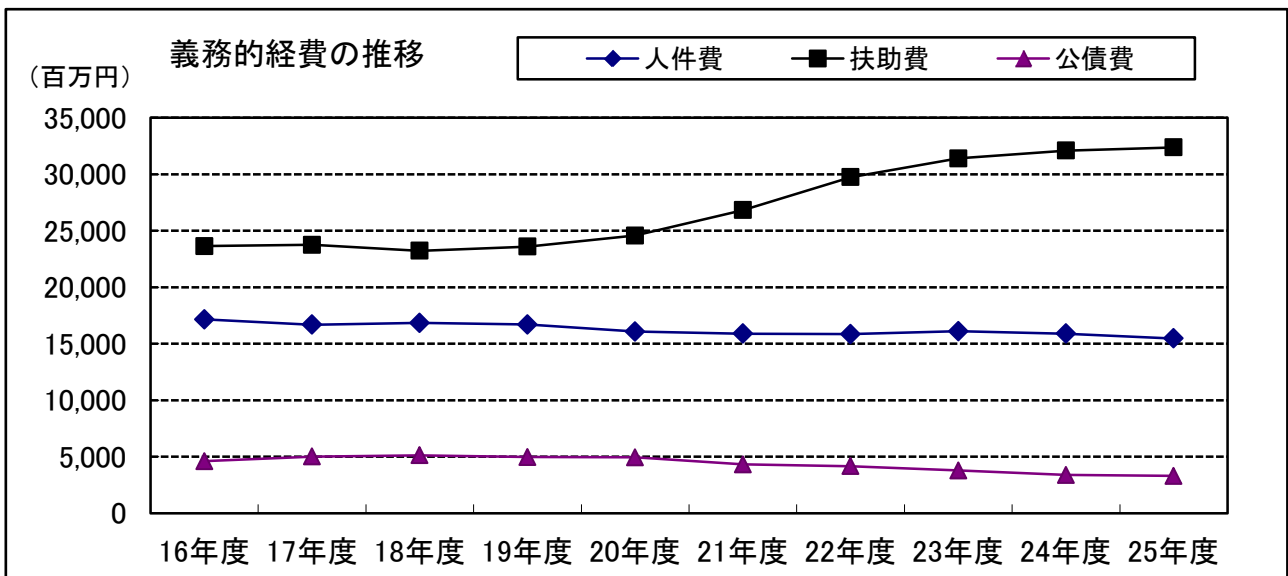
義務的経費は、人件費が4億2千万円、公債費が8千万円減少したため、扶助費が3億円増加したものの、全体としては前年度と比べて2億円の減となりました。

扶助費は、平成19年度以降増加を続けており、特に21年度からは大きく増加しています。平成25年度は、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費などの増加により、前年度と比べて3億円の増となりました。

人件費は、この10年間、職員定数適正化や給与改定、職員構成の変化などにより減少傾向となっています。平成25年度は、退職手当の実績等により、前年度と比べて4億2千万円の減となりました。

公債費は、償還の進捗により、前年度と比べて8千万円の減となりました。

義務的経費の内訳を構成比でみると、平成25年度の扶助費の構成比は63.3%で、前年度と比べて0.8ポイント増加しています。



12. 義務的経費の23区との比較

義務的経費は、台東区、23区全体とも、前年度と比べて扶助費が増加する一方、人件費及び公債費が減少したため、全体としてわずかに減少しました。

人件費について台東区と23区全体を比較すると、いずれも、減少傾向が続いていますが、23区全体とくらべると、台東区の減少幅は小さくなっています。なお、平成23年度に一時的に増加しているのは、公益的法人等に派遣している職員の給与支給に関する制度改正によるものです。

公債費についても台東区、23区全体とも減少傾向ですが、23区全体の減少幅が台東区よりも大きくなっています。

扶助費については、台東区、23区全体とも大幅な増加傾向ですが、23区全体の増加幅が台東区よりも大きくなっています。平成16年度と比較すると、25年度は台東区が約1.4倍、23区全体が約1.7倍となっています。

台東区

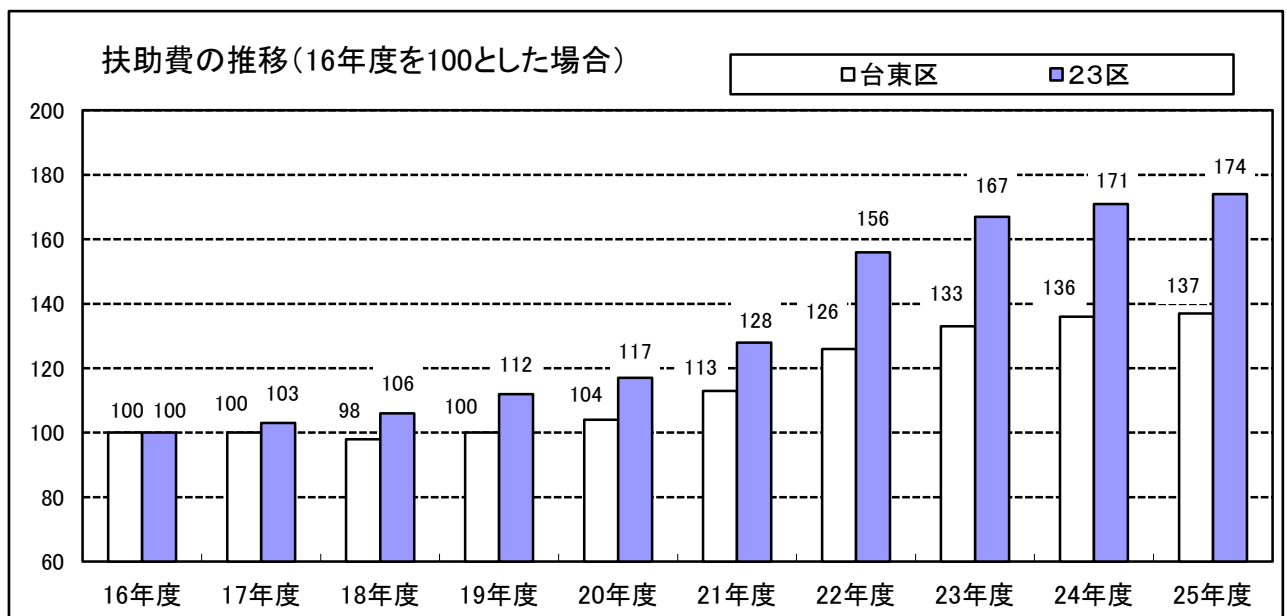
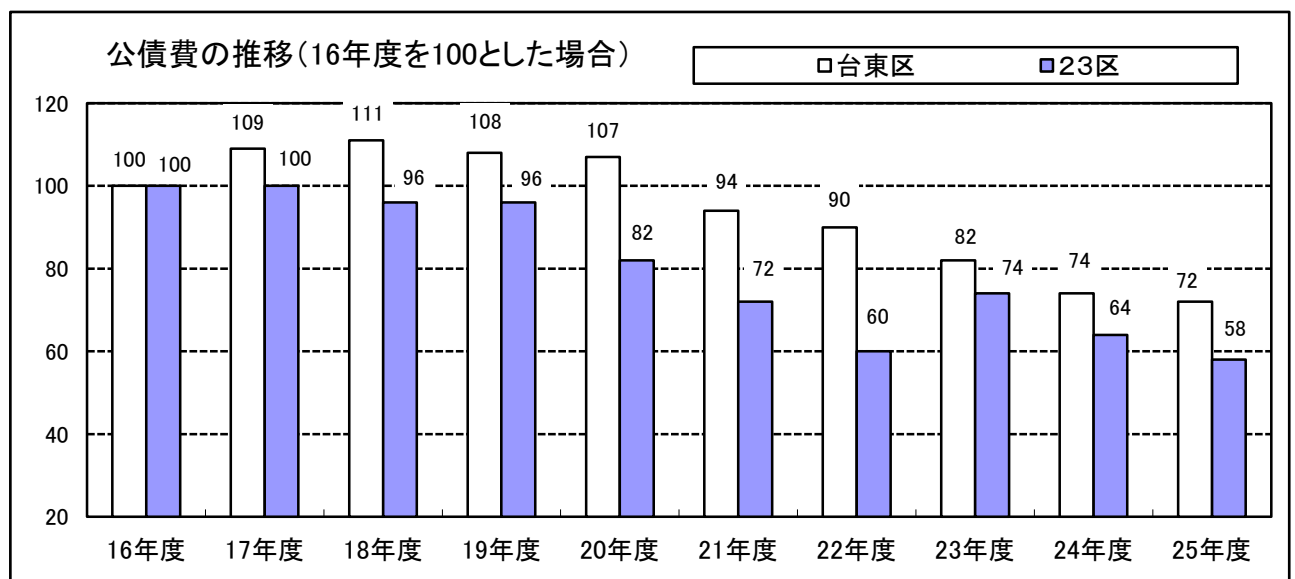
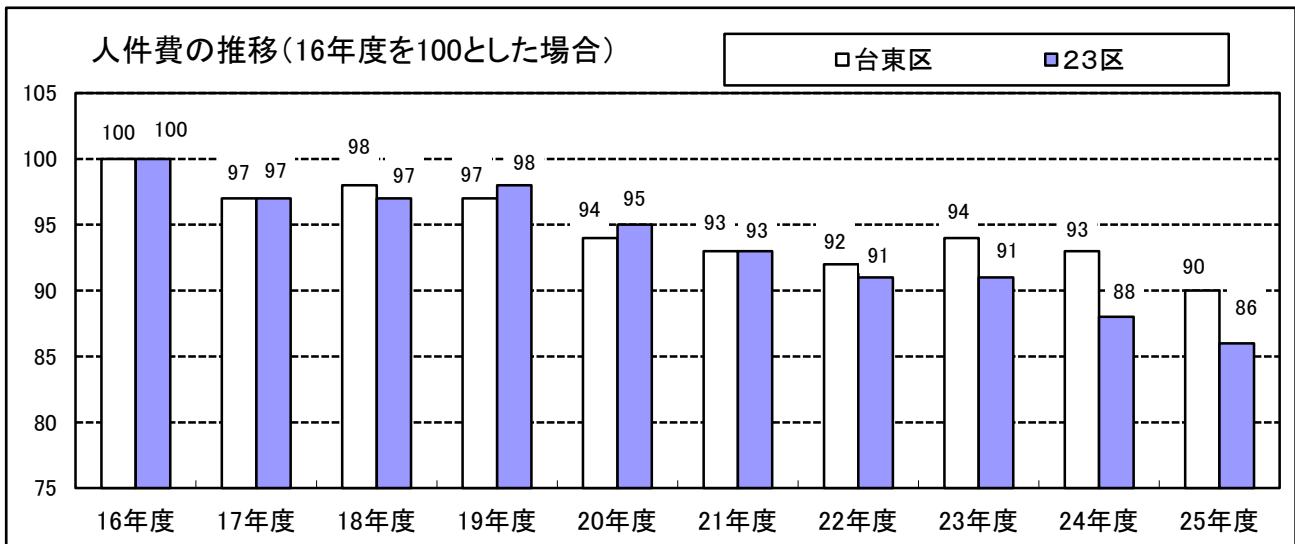
(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
義務的経費	45,408	45,477	45,206	45,275	45,596	47,058	49,764	51,296	51,369	51,165
(対前年度伸び率)	(4.5%)	(0.2%)	(△ 0.6%)	(0.2%)	(0.7%)	(3.2%)	(5.8%)	(3.1%)	(0.1%)	(△ 0.4%)
人件費	17,158	16,696	16,848	16,701	16,077	15,900	15,860	16,106	15,890	15,471
(うち職員給)	11,642	11,397	11,154	10,748	10,807	10,507	10,312	10,554	10,436	10,258
扶助費	23,645	23,759	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388
公債費	4,605	5,022	5,129	4,978	4,948	4,328	4,163	3,782	3,386	3,306

23区全体

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
義務的経費	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910	1,440,441	1,462,224	1,583,042	1,660,724	1,647,679	1,635,541
(対前年度伸び率)	(0.9%)	(△ 0.2%)	(0.2%)	(2.7%)	(△ 0.9%)	(1.5%)	(8.3%)	(4.9%)	(△ 0.8%)	(△ 0.7%)
人件費	693,425	673,505	670,420	677,771	659,790	642,699	634,310	629,148	612,366	595,071
(うち職員給)	488,753	479,683	465,707	451,917	446,831	429,065	415,243	409,411	399,936	392,154
扶助費	536,231	553,394	567,187	598,594	629,804	686,443	838,070	895,485	917,284	932,906
公債費	183,940	184,416	177,155	176,545	150,847	133,082	110,662	136,091	118,029	107,564



13. 扶助費の推移

扶助費は、生活保護費や障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増加などにより、前年度と比べて3億円、0.9%増の323億9千万円となりました。

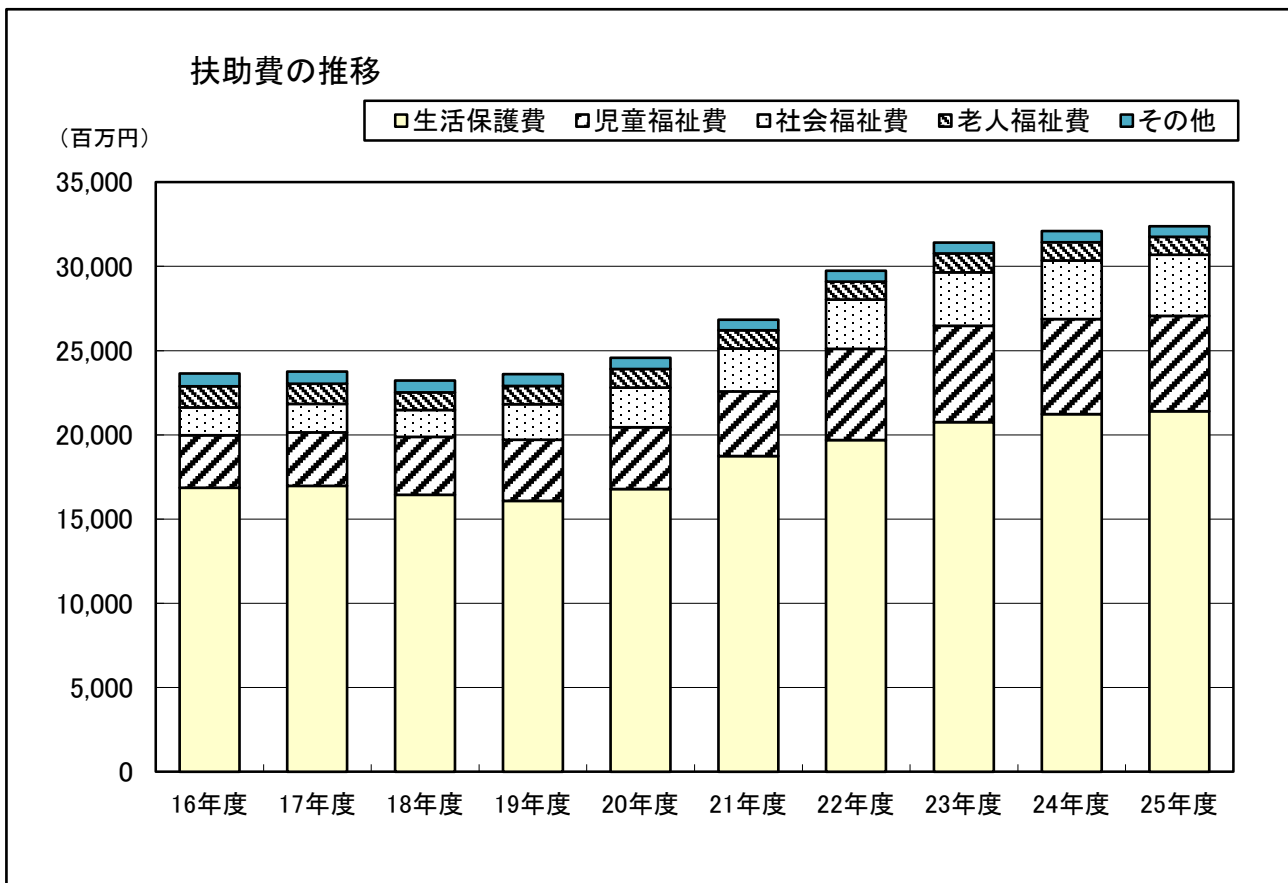
扶助費は、平成18年度に一時減少したものの19年度以降増加を続けており、21年度以降は大きく増加しました。平成25年度は、前年度と比べて3億円、0.9%の増となり、19年度以来の低い増加率にとどまっています。

扶助費の最も大きな要素である生活保護費は、平成25年度は前年度と比べ0.9%増の214億1千万円となっていますが、平成16年度と比べると、約1.3倍に大きく伸びています。

児童福祉費は、児童手当の制度充実により平成22年度に大きく増加しています。

また、社会福祉費は、障害福祉サービスにかかる自立支援給付費の増加などにより、平成19年度以降増加を続けています。

台東区の扶助費の構成比は、生活保護費が66.1%を占めていますが、児童福祉費や社会福祉費の構成比が徐々に増加しています。一方、23区全体の扶助費の構成比では、生活保護費は45.7%にとどまり、児童福祉費も33.7%と大きなシェアを占めています。



※その他の扶助費：災害救助費、衛生費、教育費が含まれます。

台東区

(単位:百万円)

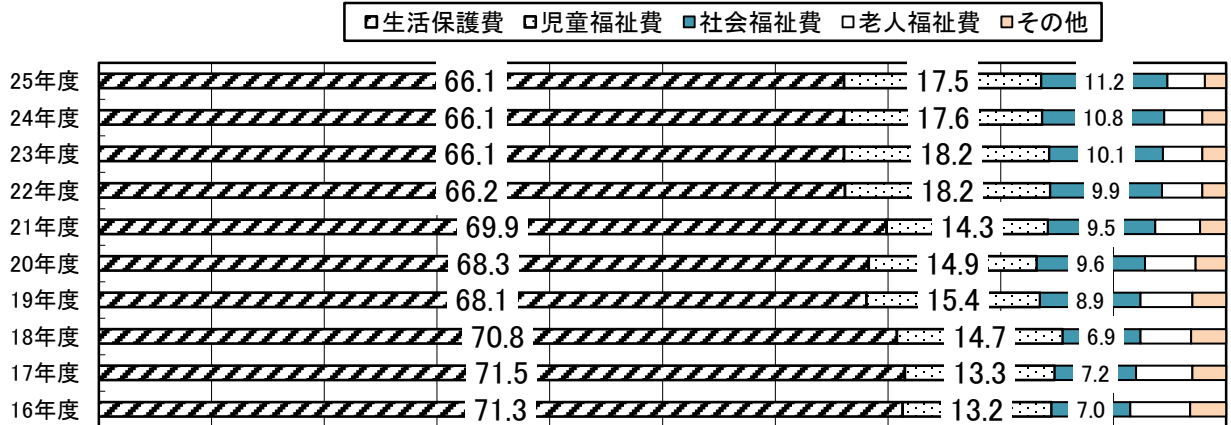
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
扶助費	23,645	23,759	23,229	23,596	24,571	26,830	29,741	31,408	32,093	32,388
(対前年度比較)	(2,085)	(114)	(△ 530)	(367)	(975)	(2,259)	(2,911)	(1,667)	(685)	(295)
生活保護費	16,855	16,981	16,446	16,076	16,778	18,748	19,691	20,753	21,223	21,408
児童福祉費	3,128	3,163	3,425	3,637	3,667	3,825	5,413	5,726	5,651	5,656
社会福祉費	1,650	1,701	1,602	2,104	2,356	2,559	2,930	3,173	3,472	3,620
老人福祉費	1,248	1,185	1,045	1,089	1,106	1,072	1,058	1,112	1,091	1,079
その他	764	729	711	690	664	626	649	644	656	625

23区

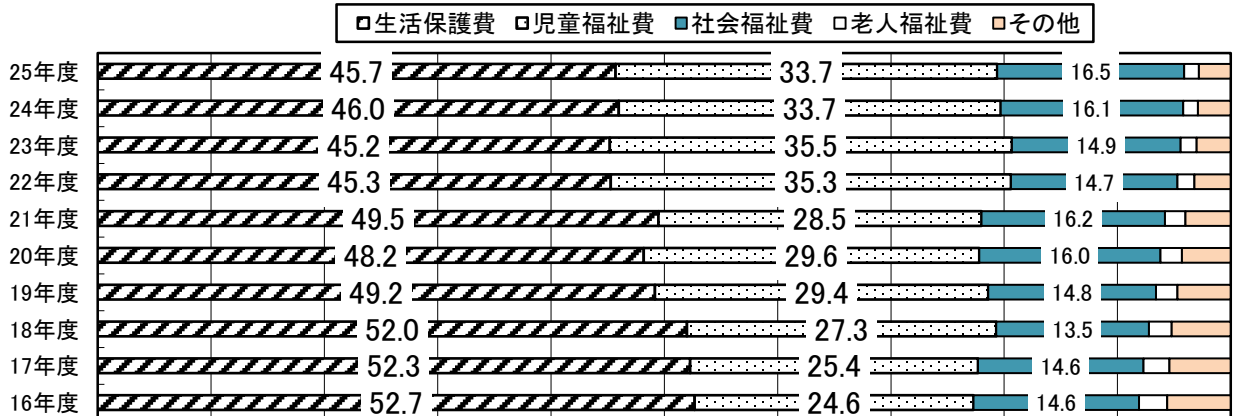
(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
扶助費	536,231	553,394	567,187	598,594	629,804	686,443	838,070	895,485	917,284	932,906
(対前年度比較)	(34,923)	(17,163)	(13,793)	(31,407)	(31,210)	(56,639)	(151,627)	(57,415)	(21,799)	(15,622)
生活保護費	282,693	289,576	295,021	294,258	303,628	339,695	379,746	404,362	421,935	426,653
児童福祉費	131,886	140,816	154,975	175,921	186,611	195,472	295,425	318,153	309,147	313,962
社会福祉費	78,051	80,624	76,711	88,784	100,772	111,425	122,831	133,057	147,296	154,324
老人福祉費	13,295	12,673	11,309	11,355	11,699	12,264	12,236	12,407	12,137	11,791
その他	30,306	29,705	29,171	28,276	27,094	27,587	27,832	27,506	26,769	26,176

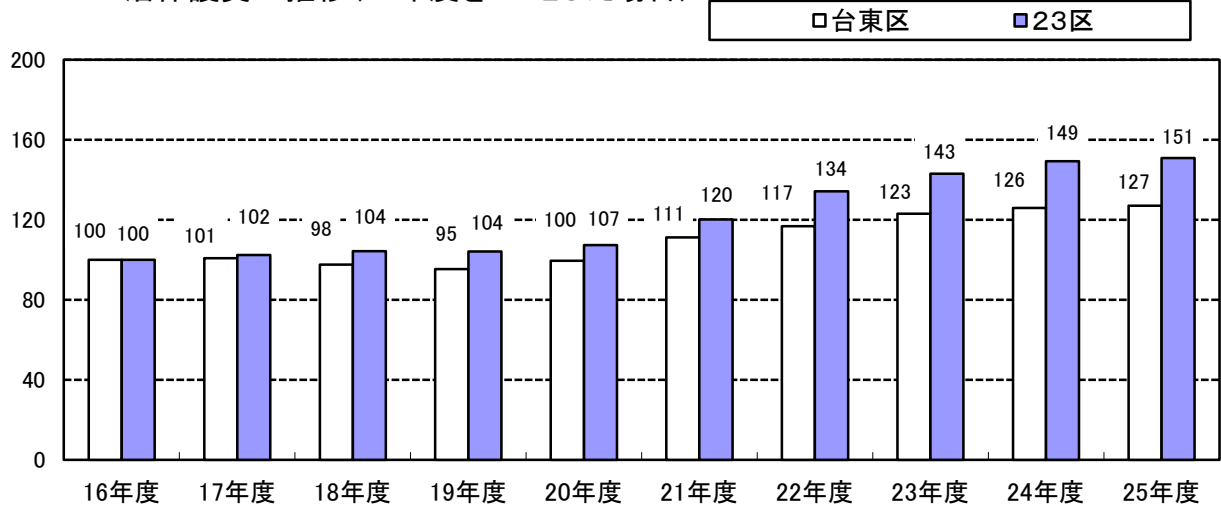
台東区の扶助費の構成比の推移(%)



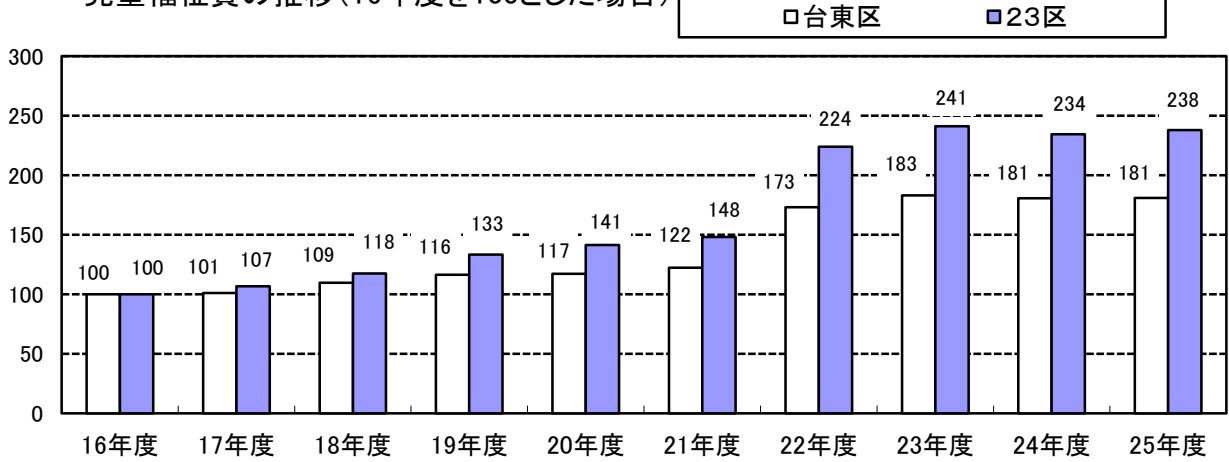
23区の扶助費の構成比の推移(%)



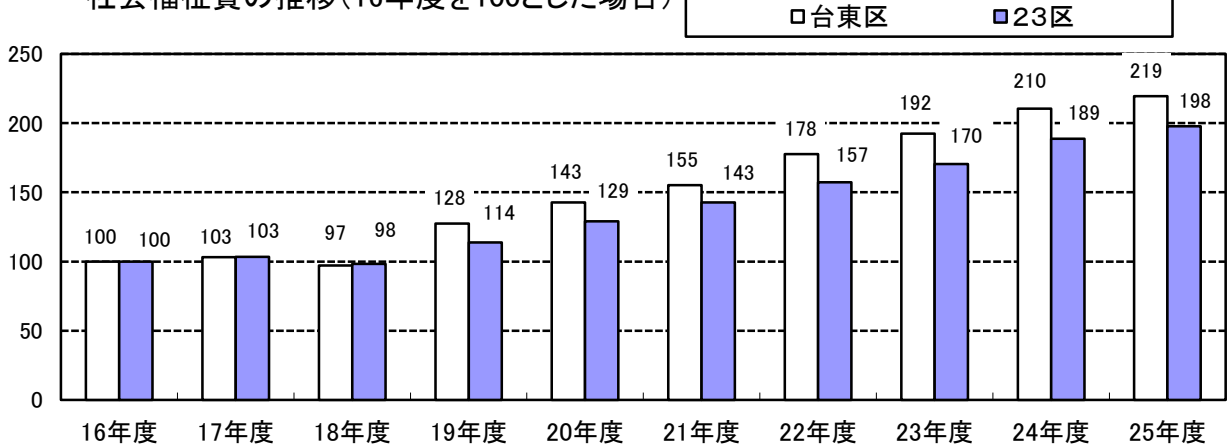
生活保護費の推移(16年度を100とした場合)



児童福祉費の推移(16年度を100とした場合)



社会福祉費の推移(16年度を100とした場合)



14. その他の経費の推移

その他の経費の中では、物件費及び貸付金が大きく減少しました。

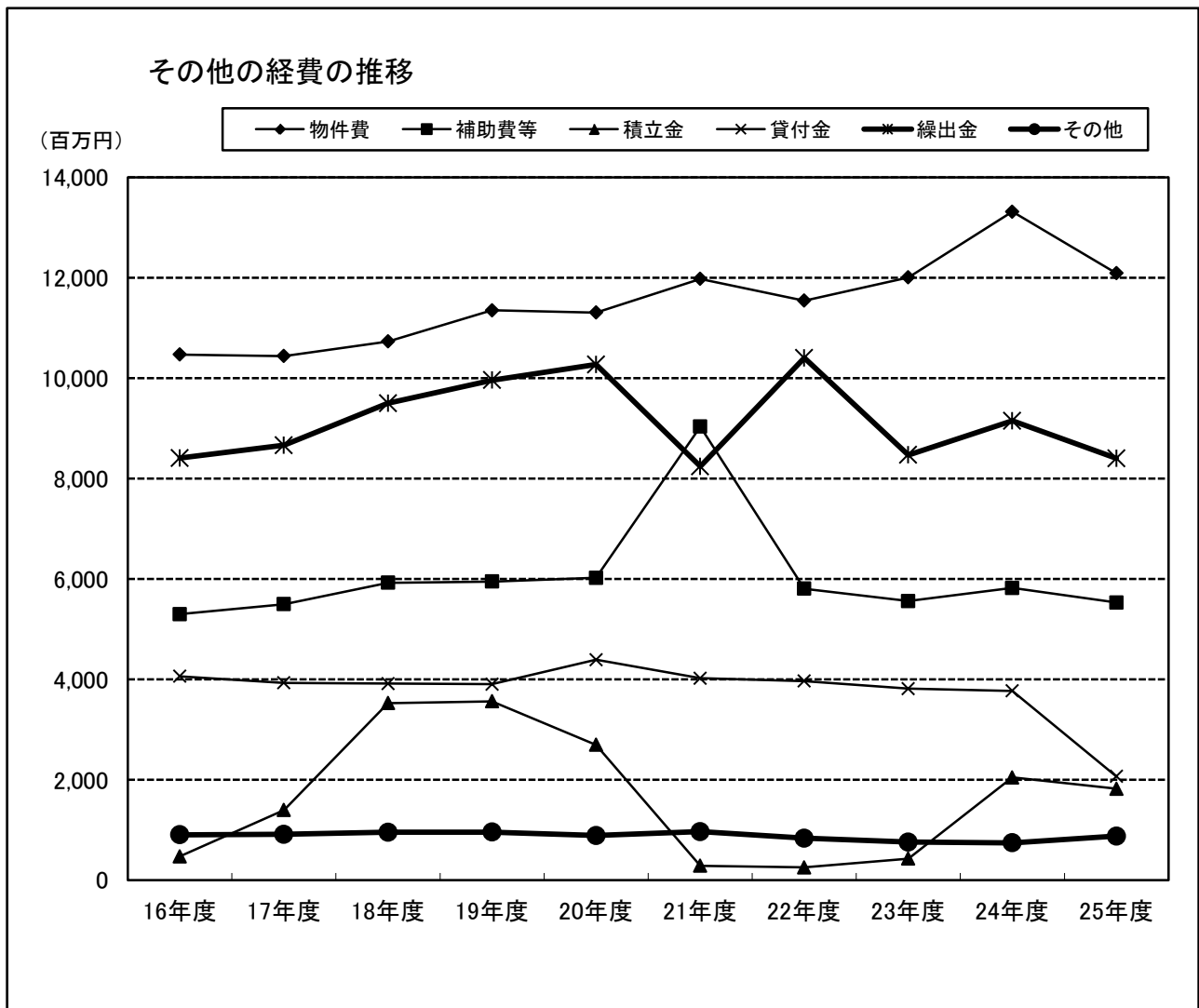
義務的経費、投資的経費以外のその他の経費には、物件費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金、維持補修費、投資及び出資金があります。

需用費や委託料で構成される物件費は、前年度と比べて12億3千万円の減となりました。これは、平成24年度に実施した基幹系業務システム共通基盤構築の終了が主な要因です。

貸付金は、前年度と比べて17億1千万円の減となりましたが、これは、中小企業融資における金融機関への預託金額の見直しが主な要因です。

そのほか、国民健康保険事業会計、介護保険会計などへの繰出金や、公共施設建設基金、財政調整基金などへの積立金は、実績により変動しています。

平成21年度に補助費等が大きくなっているのは、定額給付金の事業実施によるものです。



※その他の経費のその他：維持補修費・投資及び出資金が含まれます。

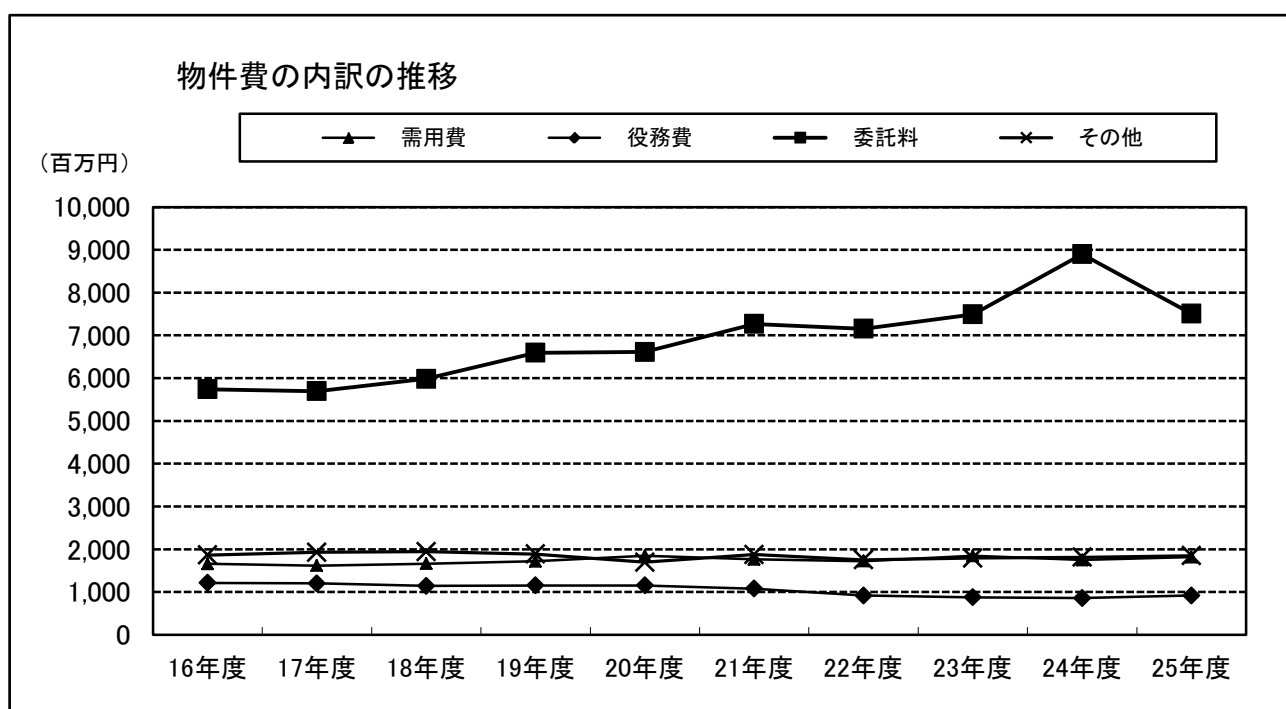
15. 物件費の推移

物件費は、前年度と比べて、12億3千万円減の120億9千万円となりました。

平成25年度の物件費は、前年度と比べて12億3千万円の減となりました。

物件費の内訳では委託料が最も多く、物件費全体の6割以上を占めています。委託料は前年度に比べ13億9千万円の大幅な減となっていますが、これは、平成24年度に実施した基幹系業務システム共通基盤構築の終了による減が主な要因です。

そのほか、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)や役務費(通信運搬費など)、その他(使用料及び賃借料など)は、ほぼ横ばいで推移しています。



物件費の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
物件費	10,471	10,439	10,731	11,352	11,309	11,978	11,543	12,006	13,316	12,090
(対前年度比較)	(△ 462)	(△ 32)	(292)	(621)	(△ 43)	(669)	(△ 435)	(463)	(1,310)	(△ 1,226)
需用費	1,656	1,615	1,661	1,717	1,848	1,761	1,723	1,845	1,749	1,816
役務費	1,211	1,201	1,143	1,153	1,152	1,076	916	877	858	918
委託料	5,742	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898	7,506
その他	1,862	1,927	1,943	1,887	1,697	1,873	1,750	1,794	1,811	1,850

需用費：消耗品費・燃料費・食糧費・印刷製本費・光熱水費・修繕料が含まれます。

その他：使用料及び賃借料・賃金・旅費・交際費・備品購入費・原材料費等が含まれます。

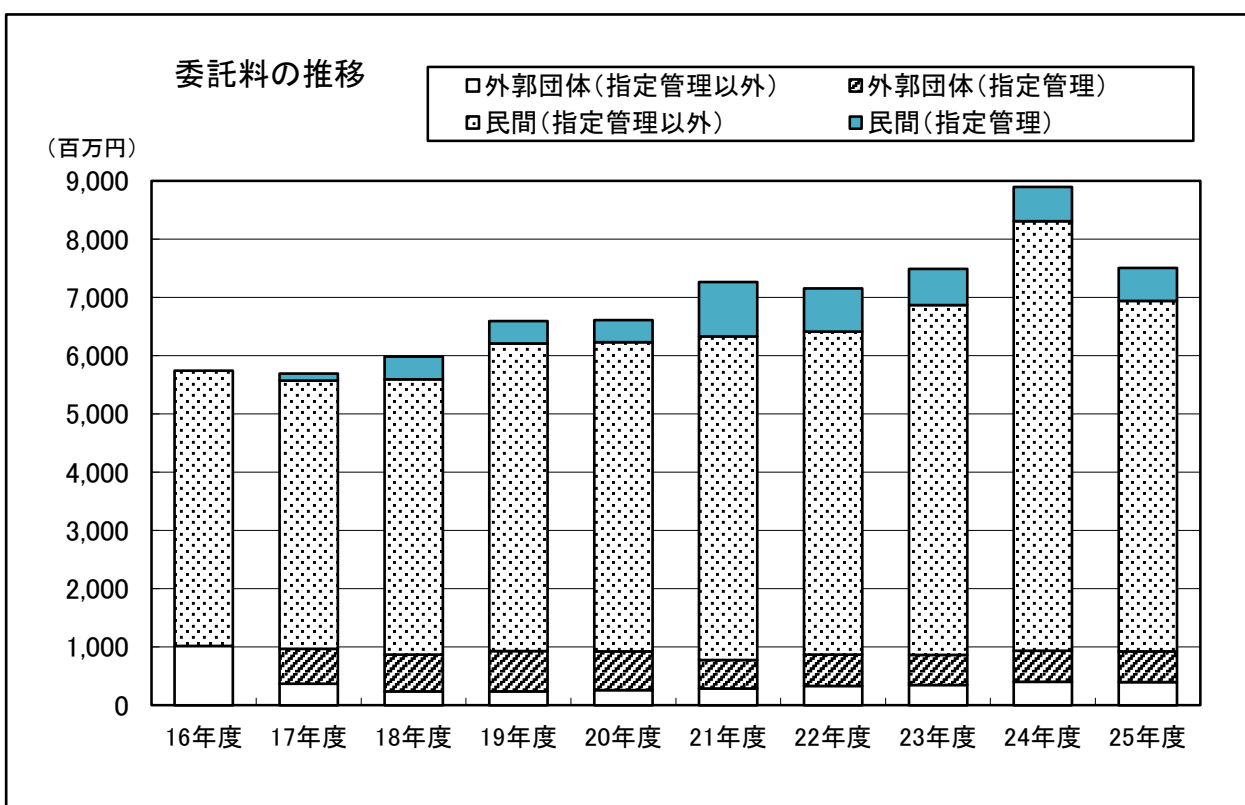
16. 委託料の推移

委託料は、前年度と比べて、13億9千万円減の75億1千万円となりました。

委託料については、形態によって外郭団体への指定管理分とその他の委託分、民間への指定管理分とその他の委託分の4つに分類しました。

平成25年度の委託料が大幅な減となったのは、24年度に実施した基幹系業務システム共通基盤構築の終了が主な要因です。

また、外郭団体への指定管理料が減となったのは、旧東京音楽学校奏楽堂の休館によるもので、民間への指定管理料が前年度と比べて減となったのは、台東病院への指定管理料が減少したことによるものです。



委託料の推移

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
委託料	5,742	5,696	5,984	6,595	6,612	7,268	7,154	7,490	8,898	7,506
(対前年度比較)	(△ 341)	(△ 46)	(288)	(611)	(17)	(656)	(△ 114)	(336)	(1,408)	(△ 1,392)
外郭団体	1,019	968	873	929	928	777	871	863	935	928
(うち指定管理)	0	598	634	688	665	491	541	517	532	528
民間委託	4,723	4,728	5,111	5,666	5,684	6,491	6,283	6,627	7,963	6,578
(うち指定管理)	0	122	388	386	379	936	737	620	588	566

17. 財政の指標

経常収支比率は、特別区税など「経常一般財源等」の増加により、前年度と比べて0.8ポイント低下の86.7%となりました。

経常収支比率は、「経常一般財源等」に対する、「経常的経費に充当された一般財源等」の割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標です。台東区では、平成20年度までは70%台で推移していましたが、21年度に80%を超え、22年度以降は87%前後で推移しています。

平成25年度は、分子である「経常的経費に充当された一般財源等」が、生活保護や障害福祉サービスなど扶助費の増、介護保険会計などへの繰出金の増などにより、5億1千万円増の444億2千万円となりました。一方、分母である「経常一般財源等」が、特別区税の増などにより、前年度と比べて10億9千万円増の512億5千万円となりました。この結果、経常収支比率は、前年度と比べて0.8ポイント低下し、86.7%となりました。

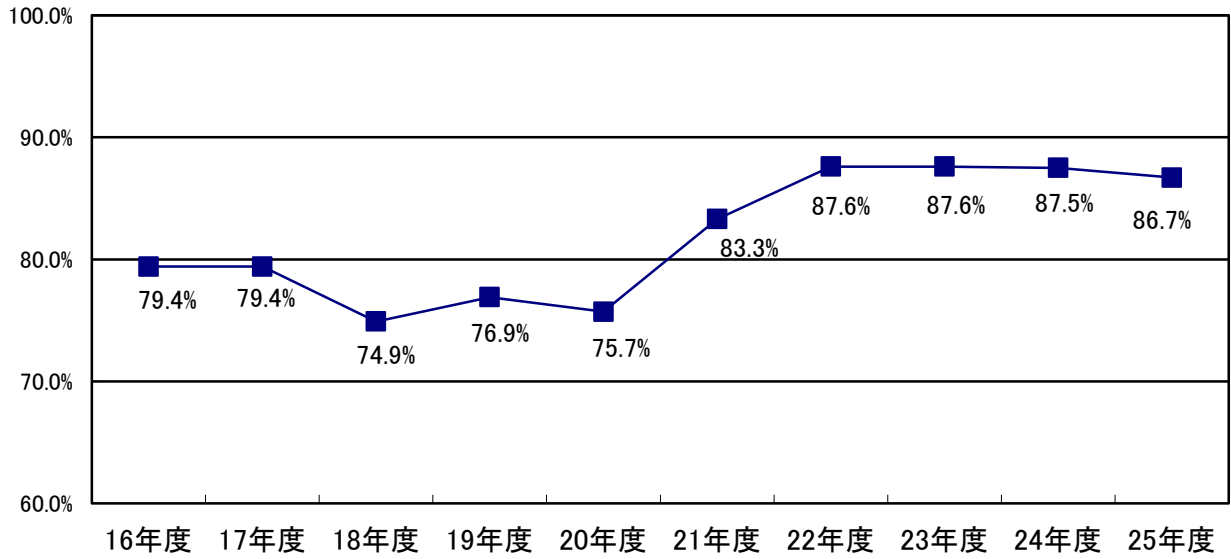
また、実質収支比率は、「標準財政規模」に対する「実質収支」の割合をいい、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものです。平成25年度は、前年度と比べて2.5ポイント上昇し、8.7%となりました。

財政指標の推移

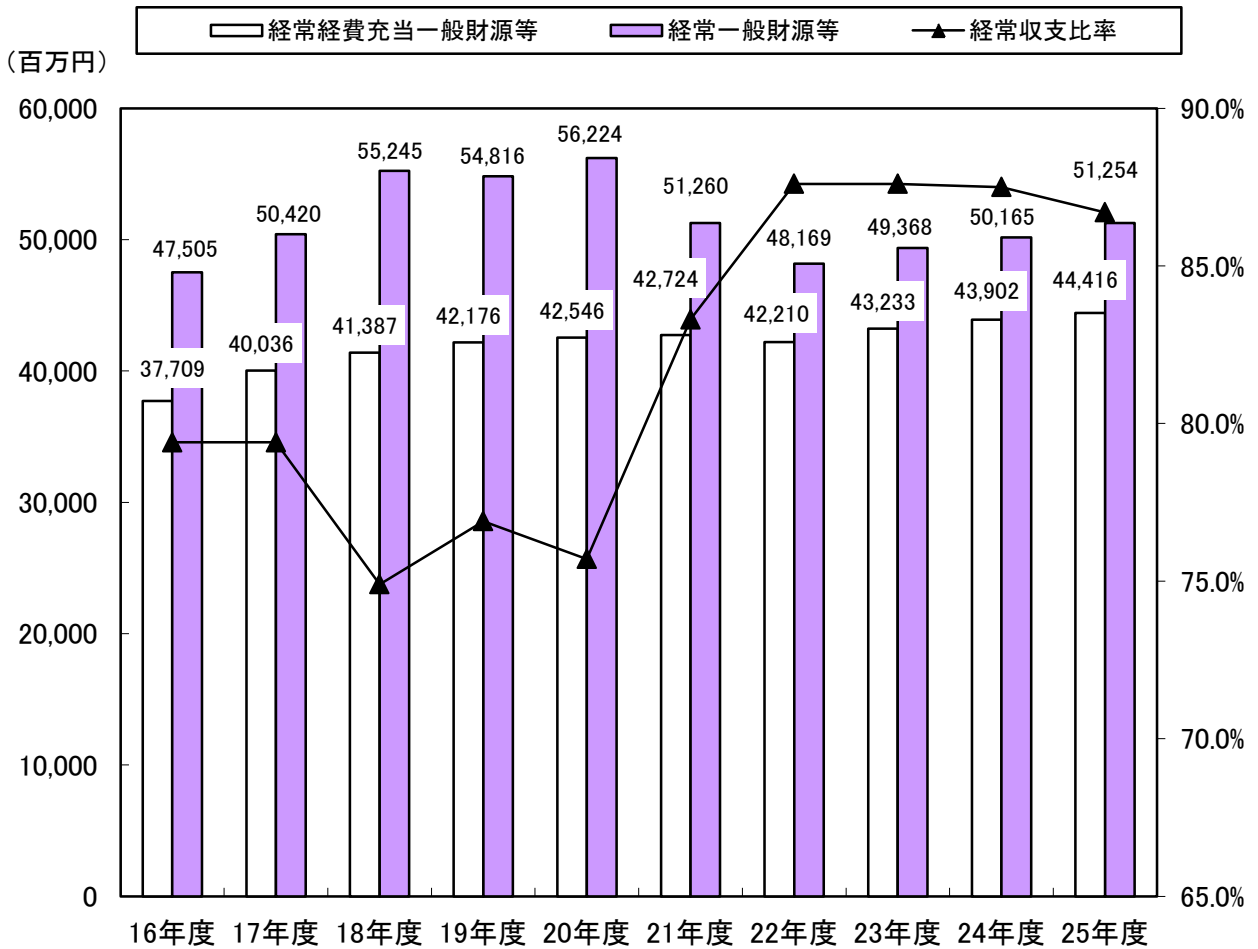
(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額(A)	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260	91,408	94,930	91,885
歳出総額(B)	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171	87,973	91,760	87,643
形式収支(A-B)	2,005	1,859	2,436	2,542	4,266	4,501	3,089	3,435	3,170	4,242
実質収支	1,796	1,669	2,304	2,542	4,251	4,225	2,833	3,417	3,066	4,229
実質収支比率	3.8%	3.4%	4.4%	4.5%	7.4%	7.6%	5.6%	6.9%	6.2%	8.7%
経常収支比率 (臨時財政対策債等 を含めない場合)	79.4% (80.0%)	79.4% (80.1%)	74.9% (75.3%)	76.9% (76.9%)	75.7% (75.7%)	83.3% (83.3%)	87.6% (87.6%)	87.6% (87.6%)	87.5% (87.5%)	86.7% (86.7%)
経常 収支 比率	人件費	32.0%	29.7%	27.3%	26.9%	25.8%	28.3%	29.4%	29.8%	27.2%
	(職員給)	(22.1%)	(21.2%)	(18.8%)	(18.1%)	(17.7%)	(18.8%)	(19.7%)	(19.9%)	(18.4%)
	扶助費	10.8%	12.7%	11.3%	12.4%	12.3%	13.6%	16.5%	15.8%	17.0%
	公債費	9.7%	10.0%	9.3%	9.1%	8.8%	8.4%	8.4%	7.5%	6.2%
	物件費	14.3%	13.6%	13.8%	14.8%	15.0%	17.6%	17.1%	17.4%	18.5%
	維持補修費	0.6%	1.7%	1.6%	1.7%	1.5%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%
	補助費等	5.5%	5.3%	5.7%	6.1%	6.0%	6.2%	6.5%	7.6%	7.1%
	貸付金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	繰出金	6.5%	6.4%	5.8%	6.1%	6.3%	7.4%	8.2%	8.2%	9.0%
公債費比率	8.9%	9.7%	9.2%	8.8%	8.6%	7.7%	8.0%	7.4%	6.6%	6.6%
実質公債費比率	—	8.9%	8.2%	8.2%	6.9%	5.7%	4.7%	3.7%	2.7%	1.8%

経常収支比率の推移



経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



実質公債費比率の推移

実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合等の公債費を含めた実質的な公債費が約4億円減少したため、前年度と比べて0.9ポイント減の1.8%となりました。

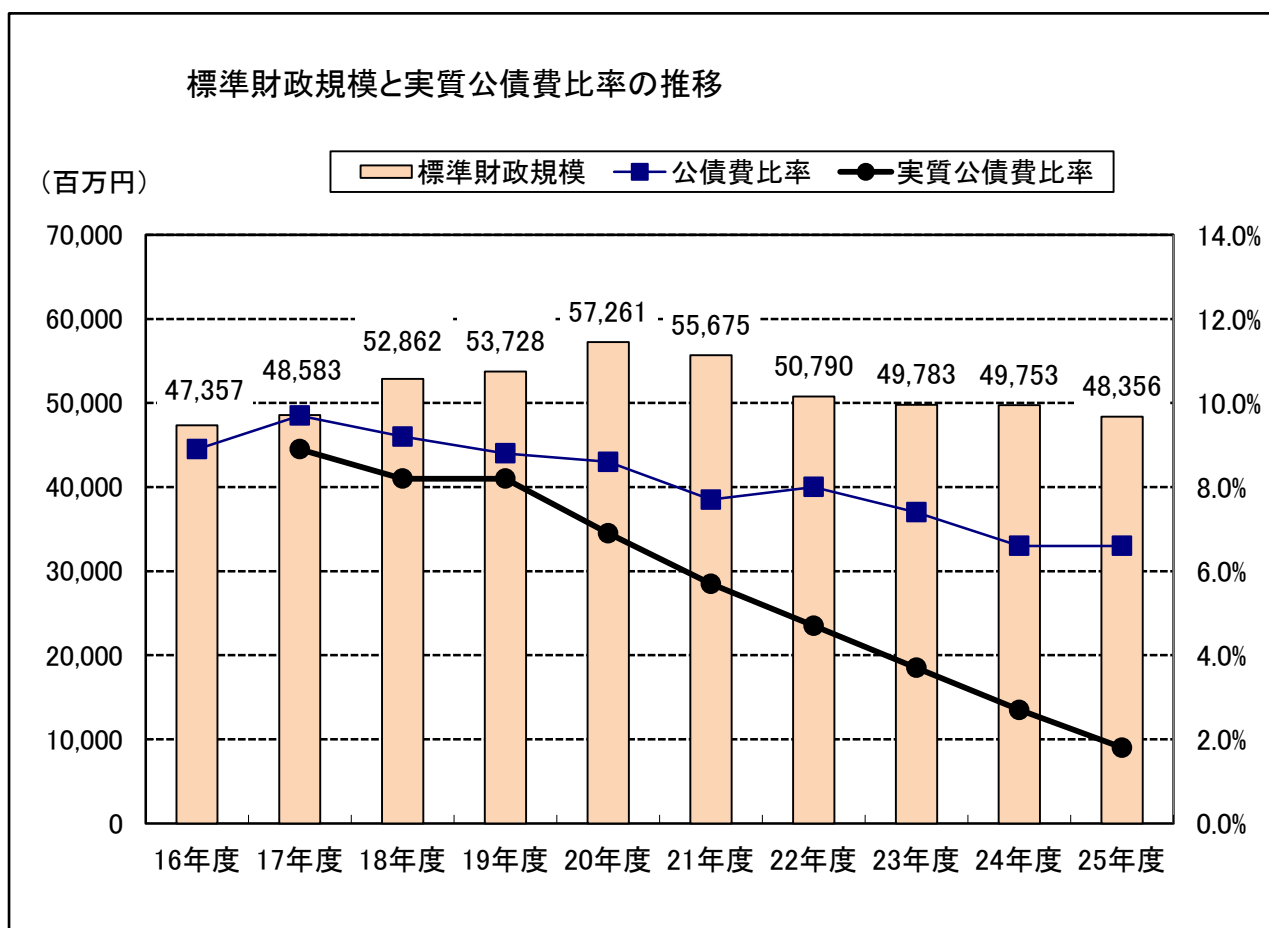
実質公債費比率は、平成18年度の地方債協議制度への移行の際に導入された指標です。平成20年度から算出している健全化判断比率でも採用されており、現在では、公債費にかかる指標として最も重要なものとなっています。

従来の公債費比率が、普通会計ベースで「標準財政規模」に対する「公債費充当一般財源等」の割合で算出するのに対し、実質公債費比率は、分子である公債費に、公営企業会計や一部事務組合等の公債費、公債費に準ずる債務負担行為などを含めた、連結会計的な考え方をとっているところが特徴となっています。

平成17年度の実質公債費比率は8.9%であったのに対し、25年度は1.8%となり、7.1ポイント低下しています。

なお、平成25年度の公債費比率は、「公債費充当一般財源等」が前年度と比べて8千万円減少しましたが、「標準財政規模」が14億円減少したことにより、前年度と同じ6.6%となりました。

実質公債費比率の詳細については、第2部 健全化判断比率をご参照ください。



※実質公債費比率は、平成17年度決算から算出しています。

18. 他区との比較

各種の財政指標を23区の中で比較し、数値の良好な順で台東区の順位づけをしました。

台東区は、経常収支比率では19位、公債費比率では20位となっています。引き続き、財政構造の弾力性向上に向けた取り組みが必要です。

区民1人あたりの歳入額では、4位となっています。この内訳をみると、特別区交付金が3位ですが、特別区民税は15位にとどまっています。特別区交付金の財源のひとつである市町村民税法人分は景気変動の影響を受けやすい財源とされており、財政運営にあたっては、景気動向などを慎重に見極めていくことが重要です。

区民1人あたりの歳出額は3位ですが、その主な要因は義務的経費である扶助費が1位となっていることにあります。この傾向が財政の硬直化を招かないよう十分な注意を要します。

また、区民1人あたりの基金現在高は8位、区債現在高は18位となっています。今後も、区有施設の整備や大規模改修にあたっては、基金や特別区債の活用を図りながら、公債費の増加抑制にも留意していく必要があります。

1	経常収支比率	台東区	86.7% (第19位)		
			第1位	港区	72.1%
			第23位	中野区	91.0%
2	公債費比率	台東区	6.6% (第20位)		
			第1位	中央区・江戸川区	1.4%
			第23位	中野区	16.4%
3	区民1人あたり歳入額	台東区	48万8千円 (第4位)		
	①うち特別区民税	台東区	8万2千円 (第15位)		
			第1位	港区	23万3千円
			第23位	足立区	5万7千円
	②うち特別区交付金	台東区	15万円 (第3位)		
			第1位	荒川区	17万4千円
			第23位	港区	1万円
4	区民1人あたり歳出額	台東区	46万6千円 (第3位)		
	①うち扶助費	台東区	17万2千円 (第1位)		
			第2位	足立区	13万6千円
			第23位	中央区	6万5千円
5	区民1人あたり基金現在高	台東区	16万6千円 (第8位)		
			第1位	千代田区	163万2千円
			第23位	墨田区	3万2千円
6	区民1人あたり区債現在高	台東区	8万3千円 (第18位)		
			第1位	港区	2万1千円
			第23位	目黒区	11万1千円

普通会計決算の概要（23区比較）

歳入

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	歳入総額	順位	区民1人あたり	順位	特別区民税	順位	区民1人あたり	順位	特別区交付金	順位	区民1人あたり	順位
千代田	49,569	23位	902	1位	11,329	23位	206	2位	6,738	21位	123	8位
中央	78,449	22位	584	2位	19,225	19位	143	4位	13,694	20位	102	14位
港	116,591	13位	492	3位	55,219	5位	233	1位	2,450	23位	10	23位
新宿	133,402	11位	411	6位	35,138	13位	108	8位	26,949	17位	83	18位
文京	78,746	21位	384	11位	27,385	16位	134	6位	17,335	18位	85	17位
台東	91,885	17位	488	4位	15,502	21位	82	15位	28,192	16位	150	3位
墨田	102,167	16位	399	7位	18,633	20位	73	17位	37,068	11位	145	4位
江東	171,553	8位	350	17位	40,589	7位	83	14位	52,550	7位	107	11位
品川	133,089	12位	359	16位	38,287	10位	103	9位	36,177	12位	98	15位
目黒	86,967	18位	325	20位	36,761	12位	137	5位	15,106	19位	56	20位
大田	239,318	4位	340	18位	62,018	2位	88	13位	68,717	5位	98	15位
世田谷	244,136	3位	281	23位	103,782	1位	119	7位	43,598	9位	50	21位
渋谷	81,818	20位	379	13位	39,206	8位	182	3位	5,612	22位	26	22位
中野	115,384	14位	366	14位	28,133	14位	89	12位	33,275	14位	106	13位
杉並	169,146	9位	310	22位	56,296	4位	103	9位	38,444	10位	71	19位
豊島	104,751	15位	384	11位	25,486	17位	93	11位	29,237	15位	107	11位
北	133,567	10位	398	8位	23,639	18位	70	19位	47,355	8位	141	6位
荒川	85,470	19位	412	5位	13,792	22位	66	20位	36,051	13位	174	1位
板橋	181,977	6位	337	19位	38,256	11位	71	18位	63,059	6位	117	9位
練馬	230,574	5位	324	21位	57,387	3位	81	16位	81,281	3位	114	10位
足立	263,018	1位	392	9位	38,466	9位	57	23位	97,416	1位	145	4位
葛飾	174,835	7位	390	10位	27,701	15位	62	22位	69,818	4位	156	2位
江戸川	246,167	2位	364	15位	44,415	6位	66	20位	85,978	2位	127	7位
合計	3,312,579		—		856,646		—		936,101		—	
平均	144,025		366		37,245		95		40,700		103	

※区民1人あたりの平均は、各項目の合計を全体の人口で除した数値です。

※各区の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

歳出

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	歳出総額	順位	区民 1人 あたり	順位	義務的経費	順位	区民 1人 あたり	順位	扶助費	順位	区民 1人 あたり	順位
千代田	46,567	23位	847	1位	16,443	23位	299	1位	4,205	23位	77	16位
中央	75,909	20位	565	2位	24,175	22位	180	12位	8,718	22位	65	23位
港	106,228	14位	448	4位	37,160	20位	157	20位	17,371	19位	73	18位
新宿	129,948	10位	400	5位	70,327	10位	217	4位	40,284	10位	124	6位
文京	75,880	21位	370	12位	34,429	21位	168	17位	14,142	21位	69	21位
台東	87,643	17位	466	3位	51,165	16位	272	2位	32,388	13位	172	1位
墨田	98,981	16位	387	7位	54,463	14位	213	5位	32,613	12位	127	5位
江東	167,417	7位	342	16位	77,900	8位	159	19位	48,258	8位	99	12位
品川	129,744	11位	350	14位	56,209	13位	152	21位	28,865	15位	78	15位
目黒	83,205	18位	311	21位	43,328	18位	162	18位	17,818	18位	67	22位
大田	224,512	5位	319	19位	123,548	3位	175	14位	73,836	4位	105	10位
世田谷	236,604	2位	272	23位	120,933	4位	139	23位	61,990	6位	71	19位
渋谷	72,277	22位	335	17位	37,274	19位	173	16位	16,514	20位	77	16位
中野	112,492	13位	357	13位	63,796	12位	203	7位	30,123	14位	96	14位
杉並	161,697	9位	297	22位	76,260	9位	140	22位	38,022	11位	70	20位
豊島	102,046	15位	374	10位	51,399	15位	188	11位	26,775	17位	98	13位
北	127,958	12位	381	8位	67,457	11位	201	9位	40,607	9位	121	8位
荒川	82,996	19位	400	5位	45,872	17位	221	3位	27,336	16位	132	3位
板橋	176,683	6位	327	18位	107,543	6位	199	10位	70,237	5位	130	4位
練馬	225,771	4位	317	20位	126,828	2位	178	13位	74,669	3位	105	10位
足立	254,188	1位	379	9位	136,419	1位	203	7位	91,265	1位	136	2位
葛飾	167,360	8位	373	11位	94,080	7位	210	6位	54,889	7位	122	7位
江戸川	233,447	3位	345	15位	118,534	5位	175	14位	81,982	2位	121	8位
合計	3,179,555		—		1,635,541		—		932,906		—	
平均	138,242		352		71,110		181		40,561		103	

普通会計決算の概要（23区比較）

基金と区債

単位：百万円（区民1人あたりは、千円）

区名	基金現在高	順位	区民 1人 あたり	順位	財政調整 基金の 現在高	順位	区民 1人 あたり	順位	区債現在高	順位	区民 1人 あたり	順位
千代田	89,684	5位	1,632	1位	33,504	3位	610	1位	2,329	1位	42	4位
中央	47,516	13位	354	3位	17,887	14位	133	4位	8,613	3位	64	10位
港	125,190	1位	528	2位	62,844	1位	265	2位	4,867	2位	21	1位
新宿	33,241	19位	102	17位	19,359	12位	60	10位	22,129	12位	68	12位
文京	61,251	10位	299	4位	22,706	10位	111	5位	9,107	4位	44	5位
台東	31,203	20位	166	8位	9,043	21位	48	11位	15,607	7位	83	18位
墨田	8,167	23位	32	23位	3,904	23位	15	23位	28,158	16位	110	22位
江東	73,249	8位	150	11位	29,706	5位	61	9位	26,392	15位	54	7位
品川	75,467	7位	204	6位	10,989	18位	30	18位	20,727	11位	56	8位
目黒	15,260	22位	57	22位	5,981	22位	22	21位	29,664	17位	111	23位
大田	97,148	4位	138	13位	48,102	2位	68	6位	40,337	20位	57	9位
世田谷	61,845	9位	71	19位	18,606	13位	21	22位	59,356	23位	68	12位
渋谷	58,425	11位	271	5位	30,821	4位	143	3位	15,441	6位	72	15位
中野	38,999	16位	124	15位	20,593	11位	65	7位	31,961	18位	101	21位
杉並	34,493	18位	63	21位	25,796	8位	47	12位	19,402	9位	36	3位
豊島	40,675	15位	149	12位	10,179	20位	37	15位	19,892	10位	73	16位
北	45,743	14位	136	14位	12,017	17位	36	16位	25,095	14位	75	17位
荒川	24,653	21位	119	16位	13,140	15位	63	8位	19,345	8位	93	20位
板橋	34,599	17位	64	20位	13,102	16位	24	19位	37,007	19位	68	12位
練馬	53,725	12位	75	18位	28,965	6位	41	13位	45,728	21位	64	10位
足立	106,471	3位	159	10位	26,416	7位	39	14位	58,050	22位	86	19位
葛飾	86,840	6位	194	7位	10,233	19位	23	20位	23,696	13位	53	6位
江戸川	108,236	2位	160	9位	24,600	9位	36	16位	14,874	5位	22	2位
合計	1,352,082		—		498,496		—		577,779		—	
平均	58,786		149		21,674		55		25,121		64	

※区債現在高は、最少の数値を第1位とし、最大の数値を第23位として順位付けしています。

※各区の数値は表示単位未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

財政指標

区名	実質収支額 (百万円)	順位	実質収支 比率 (%)	順位	経常収支 比率 (%)	順位	公債費 比率 (%)	順位	財政力 指数	順位
千代田	1,943	21位	6.7	8位	73.8	2位	3.0	5位	0.81	3位
中央	1,694	23位	4.1	18位	78.9	5位	1.4	1位	0.70	6位
港	7,602	5位	10.5	2位	72.1	1位	1.6	3位	1.26	1位
新宿	3,264	15位	4.4	16位	86.5	18位	4.9	12位	0.63	8位
文京	2,867	18位	5.9	11位	83.2	12位	4.3	8位	0.65	7位
台東	4,229	12位	8.7	4位	86.7	19位	6.6	20位	0.43	16位
墨田	3,065	17位	5.1	13位	88.4	22位	5.6	17位	0.38	19位
江東	4,091	13位	4.1	19位	81.1	9位	3.0	5位	0.47	14位
品川	3,183	16位	3.8	20位	76.8	3位	3.6	7位	0.54	10位
目黒	3,760	14位	6.5	9位	86.4	17位	8.0	22位	0.72	4位
大田	14,609	1位	10.0	3位	83.3	13位	5.3	14位	0.52	11位
世田谷	6,130	8位	3.8	21位	84.5	14位	5.8	18位	0.71	5位
渋谷	8,004	3位	15.3	1位	77.0	4位	4.9	12位	0.95	2位
中野	1,823	22位	2.7	23位	91.0	23位	16.4	23位	0.49	13位
杉並	7,417	6位	7.1	6位	82.5	11位	1.7	4位	0.61	9位
豊島	2,656	19位	4.3	17位	79.8	6位	7.4	21位	0.51	12位
北	5,441	9位	7.2	5位	87.6	21位	4.5	9位	0.37	20位
荒川	2,366	20位	4.5	15位	85.5	15位	4.7	10位	0.31	23位
板橋	5,284	10位	4.8	14位	86.7	20位	4.7	10位	0.42	17位
練馬	4,310	11位	2.9	22位	86.2	16位	5.3	14位	0.44	15位
足立	7,643	4位	5.2	12位	81.6	10位	6.2	19位	0.33	21位
葛飾	7,413	7位	7.0	7位	80.7	8位	5.4	16位	0.33	21位
江戸川	9,169	2位	6.4	10位	79.8	7位	1.4	1位	0.39	18位
合計	117,964		—		—		—		—	
平均	5,129		5.9		82.8		4.9		0.52	

※比率及び指数の平均の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。

19. 自主財源比率・一般財源比率

区の歳入は、区が自らの権能を行使して調達しうる自主財源と、収入の源泉を国や都に依存し、その額と内容が国や都の定める具体的基準や意思決定にかかる依存財源に分類することができます。そのうち自主財源とは、具体的には特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。歳入総額に対する自主財源の割合を自主財源比率といい、この割合が大きいほど、財政運営の自主性が高まります。

一方、一般財源と特定財源は、財源の用途が制約されるかどうかによる区分です。普通会計では、特別区税や特別区交付金など(※下表参照)を一般財源としています。歳入総額に対する一般財源の割合を一般財源比率といい、この割合が大きいほど行政需要に円滑に対応することが可能となります。

これらの比率を他区と比較すると、台東区は、自主財源比率が17位、一般財源比率が23位となっています。財政運営の自主性、安定性を確保し、行政需要に円滑に対応するためには、今後とも、財政基盤の強化に努めていく必要があります。

1	自主財源比率	台東区	33.2%	(第17位)
		第1位	港区	72.2%
		第23位	葛飾区	28.3%

2	一般財源比率	台東区	56.6%	(第23位)
		第1位	目黒区	70.0%
		第22位	足立区	58.0%

【歳入分類】

款	自主	依存	一般	特定	款	自主	依存	一般	特定
1 特別区税	☆		○		11 分担金及び負担金	☆			○
2 地方譲与税		☆	○		12 使用料及び手数料	☆			○
3 利子割交付金		☆	○		13 国庫支出金		☆		○
4 配当割交付金		☆	○		14 都支出金		☆		○
5 株式等譲渡所得割交付金		☆	○		15 財産収入	☆			○
6 地方消費税交付金		☆	○		16 寄附金	☆			○
7 自動車取得税交付金		☆	○		17 繰入金	☆			○
8 地方特例交付金		☆	○		18 繰越金	☆			○
9 特別区交付金		☆	○		19 諸収入	☆			○
10 交通安全対策特別交付金		☆	○		20 特別区債		☆		○

※一般財源と特定財源の区分は普通会計上の区分を用いています。

普通会計決算の概要（23区比較）

自主財源・一般財源の比率

区名	歳入総額 (百万円)	順位	自主財源比率 (%)	順位	一般財源比率 (%)	順位
千代田	49,569	23位	56.0	4位	65.8	6位
中央	78,449	22位	55.6	5位	58.1	21位
港	116,591	13位	72.2	1位	67.0	4位
新宿	133,402	11位	46.2	9位	58.7	20位
文京	78,746	21位	55.4	6位	65.2	8位
台東	91,885	17位	33.2	17位	56.6	23位
墨田	102,167	16位	31.9	19位	61.8	16位
江東	171,553	8位	41.0	11位	62.5	14位
品川	133,089	12位	44.4	10位	65.2	7位
目黒	86,967	18位	60.3	3位	70.0	1位
大田	239,318	4位	39.3	13位	62.8	12位
世田谷	244,136	3位	53.2	7位	68.8	3位
渋谷	81,818	20位	68.2	2位	69.7	2位
中野	115,384	14位	37.9	14位	59.9	17位
杉並	169,146	9位	49.7	8位	63.5	10位
豊島	104,751	15位	40.5	12位	62.5	13位
北	133,567	10位	35.1	15位	59.2	19位
荒川	85,470	19位	28.8	22位	64.2	9位
板橋	181,977	6位	31.2	20位	62.9	11位
練馬	230,574	5位	32.5	18位	66.9	5位
足立	263,018	1位	29.3	21位	58.0	22位
葛飾	174,835	7位	28.3	23位	62.0	15位
江戸川	246,167	2位	34.9	16位	59.5	18位
合計	3,312,579		—		—	
平均	144,025		41.4		62.9	

※比率の平均の数値は、各区の数値の平均ではなく、23区全体の数値です。